

Shinkin Central Bank Monthly Review

信金中金月報

第15巻 第8号(通巻526号) 2016.7

銀行業のビジネスモデル再見

経済見通し
実質成長率は16年度0.9%、17年度0.1%と予測
—個人消費を中心とした内需は弱く、当面も景気は緩慢な動きが続く—

最近の中国経済と第13次5か年計画の行方

—中長期的には安定成長が続く可能性が大きい—

女性向け融資商品の取扱いについて

地域・中小企業研究所が
「営業店業務の効率化セミナー」を開催

地域・中小企業関連経済金融日誌(5月)

統計



信金中央金庫

	銀行業のビジネスモデル再見	2
	信金中金月報掲載論文編集委員 齋藤一郎 (小樽商科大学大学院 商学研究科教授)	
調 査	経済見通し	
	実質成長率は16年度0.9%、17年度0.1%と予測	4
	—個人消費を中心とした内需は弱く、当面も景気は緩慢な動きが続く—	
	最近の中国経済と第13次5か年計画の行方	18
	—中長期的には安定成長が続く可能性が大きい—	
	女性向け融資商品の取扱いについて	29
信金中金だより	地域・中小企業研究所が 「営業店業務の効率化セミナー」を開催	42
	地域・中小企業関連経済金融日誌 (5月)	43
	信金中央金庫 地域・中小企業研究所活動記録 (5月)	48
統 計	信用金庫統計、金融機関業態別統計	49

「信金中金月報掲載論文」募集のお知らせ

- 対象分野は、当研究所の研究分野でもある「地域」「中小企業」「協同組織」に関連する金融・経済分野とし、これら分野の研究の奨励を通じて、研究者の育成を図り、もって我が国における当該分野の学術研究振興に寄与することを目的としています。
- かかる目的を効果的に実現するため、本論文募集は、①懸賞論文と異なり、募集期限を設けない随時募集として息の長い取組みを目指していること、②要改善点を指摘し、加筆修正後の再応募を認める場合があること、を特徴としています。
- 信金中金月報への応募論文の掲載可否は、編集委員会が委嘱する審査員の審査結果に基づき、編集委員会が決定するという、いわゆるレフェリー制を採用しており、本月報に掲載された論文は当研究所ホームページにも掲載することで、広く一般に公表する機会を設けております。詳しくは、当研究所ホームページ (<http://www.scbri.jp/>) に掲載されている募集要項等をご参照ください。

編集委員会 (敬称略、順不同)

委員長	小川英治	一橋大学大学院 商学研究科教授
副委員長	藤野次雄	横浜市立大学名誉教授・国際マネジメント研究科客員教授
委員	勝悦子	明治大学 政治経済学部教授
委員	齋藤一朗	小樽商科大学大学院 商学研究科教授
委員	家森信善	神戸大学 経済経営研究所教授

問い合わせ先

信金中央金庫 地域・中小企業研究所「信金中金月報掲載論文」募集事務局 (担当：住元、中西)

Tel : 03(5202)7671 / Fax : 03(3278)7048

銀行業のビジネスモデル再見

信金中金月報掲載論文編集委員

齋藤 一郎

(小樽商科大学大学院 商学研究科教授)

銀行業はこれまで、預金の受け入れとそれを前提とする決済サービスの提供、そして貸出金による資金供給というコア業務を一体的に営むスタイルを基本とし、ビジネスモデルの典型としてきた。だが今日、人口構造の変化を動因とする経済・社会環境の変化や、情報通信技術を駆使したいわゆるフィンテック (Fintech) 革命の進展が、銀行業に、預貸を基軸とした伝統的な業務展開の見直しを迫っている。業界構造の見地からも、同質的競争の激化、異業種からの新規参入の脅威、あるいは他業態による代替的な金融商品・サービスの脅威など、潜在的な収益性を押し下げる要因が数多存在している。

イギリスに近代銀行制度が成立した17世紀以来、銀行業のビジネスモデルは、その時々技術的な発展を取り込み、顧客のニーズに応えながら、新たな金融商品・サービスの提供や新たなシステムの導入を図り、現代的な“装い”をその身にまとい続けてきた。しかし、ビジネスの骨格は、外見ほどには変わっていない。実際、わが国の銀行法においても、第10条1項で「預金又は定期積金等の受入れ」「資金の貸付け又は手形の割引」「為替取引」の3つが銀行に固有の業務として規定され、これらを営む機関が、法律上「銀行」と定義されてきた。伝統的なビジネスモデルの核心は、まさにこの定義と密接に関わっている。すなわち、預金の受け入れとそれを前提とする決済サービスの提供、それと貸出という2つのコア業務を併営し、それを一体的にオペレートするのが、伝統的なビジネスモデルの型である。

いま、銀行業の伝統的なビジネスモデルを一連のプロセスとして表現するならば、次のようにまとめることができるだろう。

- ①現金・小切手等の受け入れによる預金契約の成立と決済サービスの提供
- ②現金の一元的なプールによる流動性の創出 (Creating liquidity) と貸出可能な資金の分離／析出 (Separating Loanable Funds)
- ③貸出先の審査 (Screening)
- ④貸出可能な資金を原資とする貸出取引の実行 (Risk Taking)
- ⑤貸出債権の管理・保全 (Monitoring) と回収

このプロセスにおいて、貸出可能な資金の分離／析出が預金取引と貸出取引を結びつける機

能を果たし、銀行業と顧客を巡る預金循環（預金の受入…預金の払戻）と貸出循環（貸出金の実行…貸出金の回収）は、それぞれに固有の時間属性—取引の始期および期間—を以て、自律的に展開する。その一方で、預金循環と貸出循環の空間的な側面に着目するならば、ふたつの循環は必然的に、それぞれに固有の空間的属性—資金流動の拡がりや方向性—を以て展開する。このため、銀行業は、預金循環と貸出循環を機能的な側面において結びつける—資金を仲介する—のと同時に、これらふたつの循環が展開する空間—預金取引が展開する空間と貸出取引が展開する空間—をそれぞれに編成している。

伝統的なビジネスモデルにおいて、粗利益の主要な源泉は預貸業務の併営による資金利益—いわゆる、利ざや—であり、そこから営業経費や貸倒引当金繰入・貸出金償却などの信用コストを差し引いた残余が純利益となる。もっとも、実際の銀行業経営においては、預貸業務に関わる資金利益以外にも、債券等の運用から得られる資金利益や手数料利益、有価証券等の売買利益があり、個別にみれば、これら利益のウエイトが預貸業務から得られる資金利益を上回るケースもみられる。しかしそれでもなお、銀行業のビジネスモデルの基本型は、その歴史的な経緯から、このようなかたちで表現されるだろう。

以上の如く銀行業のビジネスモデルを理解するならば、そこにはどれほどの変革の余地が残されているだろう。「新たな形態の銀行」やゆうちょ銀行は、確かに伝統的なビジネスモデルとは趣を異にする。しかし、それらとてサービス戦略やチャンネル戦略上の目新しさ、あるいはビジネスプロセスにおける業務ウエイトのかけ方の問題であり、伝統的なビジネスモデルの枠組みから大きく外れるものでない。銀行業の多くが自らの将来を展望する上で、経営統合や合併を常套手段としてきたことを顧みれば、伝統的なビジネスモデルを抜本的に変革することは、けっして容易なことではない。

近代銀行制度の成立以来、環境適応的に“装い”を新たにしてきた銀行業だが、銀行業が銀行業を営む限り、その骨格を抜本的に変えることは相当に困難である。もちろん、部分的な変革の可能性を否定するものではないが、銀行業の自生的な発展と「制度化」の相互規程的な関係性を思い起こせば、「ビジネスモデルの持続可能性や如何に」という問いが発せられた途端に、銀行業の思考が停止してしまうのも故無きことではない。

他方で、銀行業のビジネスモデルを巡る議論や対話が、そこここで発せられているにも関わらず、深まりをみせていないのは、「ビジネスモデル」という用語が多義的であり、論じる者によって、その意味するところが異なるせいもあるだろう。いま銀行業に問われるべきは、「ビジネスモデル」そのものではなく、個々の銀行業が指定している事業ドメインの再定義やビジネスプロセスの変革、あるいは銀行業として有すべきコンピタンスのあり方なのではないか。たかが用語のひとつだが、そこに共通理解がなければ、コミュニケーションは不全に陥る。

実質成長率は16年度0.9%、17年度0.1%と予測

— 個人消費を中心とした内需は弱く、当面も景気は緩慢な動きが続く —

信金中央金庫 地域・中小企業研究所上席主任研究員

角田 匠

(要 旨)

1. 16年1～3月の実質GDPは前期比0.4%増（年率1.7%増）

個人消費は前期比0.5%増とプラスに転じたが、通常より1日多い「うるう年」による効果が大きく、実勢は低調だった。住宅投資は0.8%減、設備投資は1.4%減と民間需要は総じて弱い。一方、輸出は欧米向けを中心に持ち直し、0.6%増と2四半期ぶりのプラスとなった。

2. 日本経済は当面も緩慢な動きが続く見通し

16年1～3月の実質GDPは2四半期ぶりにプラスに転じたものの、「うるう年」に伴う日数増効果で押し上げられた側面が強く、実勢ベースでは力強さを欠いた。輸出に持直しの兆しが出てきたことや、企業が強気の投資計画を維持していることが今後の景気の下支えとなるが、熊本地震による生産停止の影響などもあって、日本経済は当面も緩慢な動きが続こう。

3. 実質成長率は16年度0.9%、17年度0.1%と予測

景気の回復基調は崩れていないと判断しているが、個人消費が想定以上に伸び悩んでいることから、16年度の実質成長率は0.9%と前回見通しの1.5%から下方修正した。また、世界経済の回復の遅れなどを理由に、17年度の実質成長率も前回予測の0.5%から0.1%へ下方修正した。なお、今回の予測においても、17年4月からの消費税増税（8%→10%）を前提条件としているが、増税が先送りされた場合には、予測値を修正する可能性がある。

4. 金融政策は今後も緩和強化の方向

日銀は、16年1月の金融政策決定会合で決めたマイナス金利政策（マイナス金利付き量的・質的金融緩和）を維持している。当面の金融政策も現状維持が見込まれるが、实体经济の弱さに加え、円高進行に伴って物価の下振れリスクが増しているだけに、早い段階でさらなる追加金融緩和が決定される可能性も高まっている。

(注) 本稿は2016年5月19日時点のデータに基づき記述されている。

図表1 GDP成長率の推移と予測

(単位：%)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	前回(16年2月)	
	〈実績〉	〈実績〉	〈実績〉	〈予測〉	〈予測〉	16年度(予)	17年度(予)
実質GDP	2.0	△ 0.9	0.8	0.9	0.1	1.5	0.5
個人消費	2.3	△ 2.9	△ 0.3	0.6	△ 1.4	1.5	△ 0.9
住宅投資	8.8	△ 11.7	2.4	2.2	△ 3.7	3.7	△ 5.6
設備投資	3.0	0.1	1.6	3.6	1.6	5.1	1.6
公共投資	10.3	△ 2.6	△ 2.2	△ 1.2	△ 0.6	△ 7.0	0.4
純輸出(寄与度)	(△ 0.5)	(0.6)	(0.1)	(0.1)	(0.4)	(0.3)	(0.5)
名目GDP	1.7	1.5	2.2	1.6	1.4	2.3	1.6

(備考) 内閣府『四半期別GDP速報』より作成。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

1. 16年1～3月の実質GDPは前期比0.4%増(年率1.7%増)

16年1～3月のGDPは、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.4%増、年率に換算して1.7%増と2四半期ぶりに増加した(図表2)。景気の実感に近い名目GDPも前期比0.5%増、年率2.0%増と2四半期ぶりにプラスとなった。なお、同時に発表された15年度のGDPは、実質0.8%増、名目2.2%増となった。

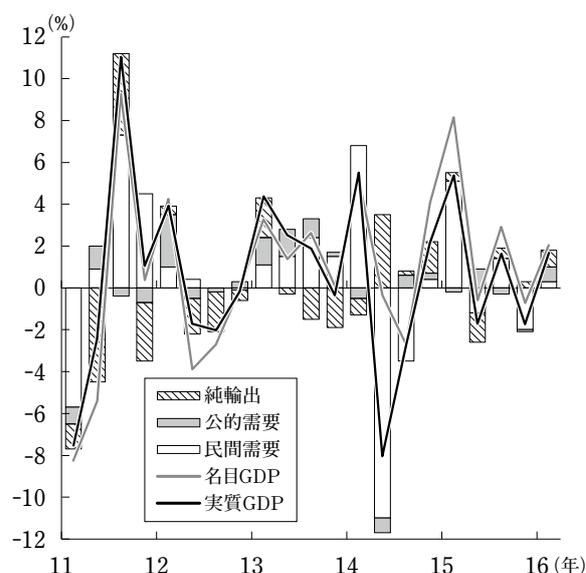
1～3月の動きを需要項目別(実質)にみると、個人消費は前期比0.5%増とプラスに転じた。ただ、GDP統計では「うるう年」調整が行われないため、日数増に伴う効果が大きく、個人消費の実勢は横ばい圏の動きが続いた(図表3)。住宅投資は0.8%減と2四半期連続で減少した。消費税増税対策として実施された住宅ローン減税の拡充や住まい給付金の効果が薄れており、持ち家の建設が減速している。

設備投資は1.4%減と3四半期ぶりにマイナスとなった。企業の設備投資意欲は根強いですが、世界経済の先行き不透明感の高まりを受けて、投資マインドがやや慎重化したことが

背景にある。公共投資は0.3%増と3四半期ぶりに増加したが、前2四半期が大幅減となった反動が主因である。最終需要の低迷を受けて企業は生産を抑制し、在庫の圧縮を進めた(成長率の押下げ要因)ものの、個人消費の不振などで流通在庫が積み上がった(意図せざる在庫増)ため、在庫投資の寄与度はゼロとなった。

輸出は0.6%増加した。アジア向け輸出は依然として振るわないが、米国や欧州など先進国向けの輸出が上向いた。一方、在庫調整

図表2 実質GDPの前期比年率と寄与度



(備考) 内閣府『四半期別GDP速報』より作成

図表3 個人消費関連指標（前年比増減率）

（単位：％）

	15年				16年				15年			16年		
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
全世帯実質消費	0.5	0.7	△3.3	△2.6	△0.2	2.9	△0.4	△2.4	△2.9	△4.4	△3.1	△1.2	△5.3	
平均消費性向(勤労者)	74.2	73.4	73.1	72.8	71.9	74.1	74.3	73.2	73.0	72.9	72.3	74.6	71.5	
乗用車販売	△7.0	△7.0	△8.9	△7.5	△9.1	△3.5	△7.4	△4.0	△7.6	△14.6	△4.4	△7.5	△9.3	
（普通+小型乗用車）	3.0	△1.5	0.8	△2.1	△2.0	1.7	△3.2	△0.0	△0.4	3.0	1.3	△4.1	△2.7	
（軽乗用車）	△21.4	△16.4	△23.0	△15.7	△21.7	△12.6	△14.3	△10.7	△18.3	△36.1	△13.0	△12.8	△19.4	
百貨店販売額	6.5	2.8	0.5	△1.4	3.6	2.7	1.9	4.2	△2.6	0.3	△1.6	0.5	△2.8	
スーパー販売額	3.4	1.4	0.3	1.7	1.2	1.4	1.6	2.3	△1.0	△0.1	2.3	3.1	△0.3	
商業販売・小売業	2.9	0.8	△0.2	△0.3	1.8	0.8	△0.1	1.8	△1.1	△1.1	△0.2	0.4	△1.0	
（衣類・身の回り品）	3.4	5.0	3.6	3.2	5.7	4.3	4.9	8.0	△1.1	4.1	3.4	2.2	3.7	
（飲料・食料品）	4.8	3.6	3.0	2.7	4.1	3.3	3.4	4.1	1.6	3.2	2.2	2.9	3.0	
（自動車）	6.7	2.4	0.6	△1.1	3.7	4.1	△0.3	3.1	1.2	△2.4	1.7	△1.3	△3.0	
（家庭用機械）	4.9	2.3	0.0	△2.6	3.0	5.5	△1.8	0.5	△0.2	△0.1	1.6	△5.0	△4.3	
（燃料）	△10.5	△11.7	△14.8	△12.4	△9.0	△10.8	△15.6	△13.2	△14.4	△16.5	△11.7	△10.7	△14.7	
外食産業売上高	—	—	—	—	1.9	3.2	1.6	5.0	△0.5	2.7	5.3	5.5	1.8	

（備考）1. 平均消費性向は季節調整済みの実数。百貨店、スーパーは既存店。外食産業売上高は全店ベース
2. 総務省「家計調査報告」、経済産業省「商業動態統計」などより作成

が続いた影響で輸入は0.5%減となったため、輸出から輸入を差し引いた純輸出は、実質成長率を0.2ポイント押し上げる要因となった。

2. 日本経済は当面も緩慢な動きが続く見通し

（1）震災の影響などもあって生産活動は当面も低調

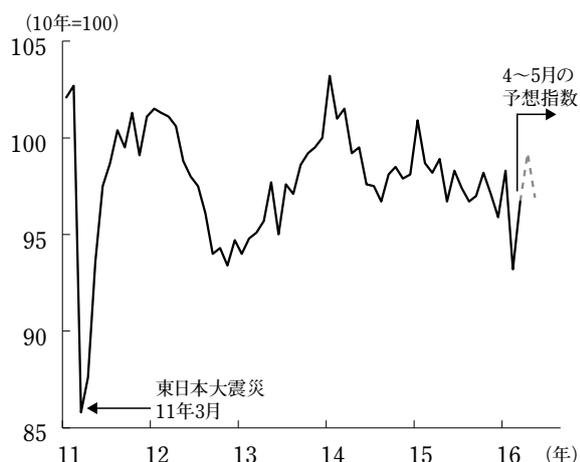
16年1～3月の実質GDPは前期比0.4%増と2四半期ぶりにプラスに転じたものの、「うるう年」に伴う日数増効果で押し上げられた側面が強く、実勢ベースでは力強さを欠いたといえる（うるう年効果は1～3月の実質GDPを0.3%程度押し上げ）。特に、個人消費は「うるう年」効果を含めても前期比0.5%増と10～12月の落込み（0.8%減）を取り戻せなかった。輸出に持直しの兆しが出てきたことや、企業が強気の投資計画を維持していることが今後の景気の下支えとなるが、個人消費

は依然として足踏み状態から脱しきれないとみられる。日本経済は当面も緩慢な動きが続こう。

製造業の活動を示す鉱工業生産からみても、景気の足取りの重さがうかがえる。鉱工業生産指数は、15年4～6月、7～9月と2四半期連続で前期比マイナスとなった後、10～12月は前期比0.1%増とプラスに転じたが、16年1～3月は1.0%減と再びマイナスとなった（図表4）。16年2月に、愛知製鋼の工場事故を受けて自動車の生産が一時停止に追い込まれたことも影響したが、内外の需要が総じて伸び悩んでいることが背景にある。なお、鉱工業生産指数は、GDP統計とは異なり「うるう年」要因が調整されており、工場事故の影響を除けば実勢に近い動きだったと考えられる。

一方、製造工業生産予測指数によると、16年4月は前月比2.6%増、5月は2.3%減と見込

図表4 鉱工業生産指数の推移



(備考) 経済産業省資料より作成

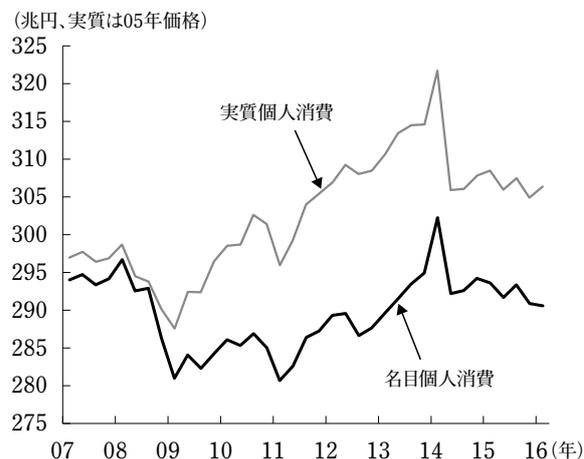
まれている。ただ、同指数は、毎月10日時点の「当月の見込み」と「翌月の見込み」を調査したものであり、熊本地震（4月14日に最初の震度7を記録）に伴う生産停止の影響は織り込まれていない。4月末頃からは再稼働に向けた動きが広がり始めたが、本格的な復旧までにはなお時間を要するとみられる。当面の生産活動は低調となる可能性が高い。

(2) 賃金の伸びが鈍く、個人消費は引き続き横ばい圏

16年1~3月の個人消費（実質GDPベース）は、通常より1日多い「うるう年」による効果で前期比プラスとなったが、その効果を加えても低い水準にとどまっている。実際、15年度の実質個人消費の水準は、駆込み需要が本格化する前の13年10~12月の水準を大幅に下回っている（図表5）。消費税増税に起因する物価上昇が影響している側面もあるが、15年度の名目ベースの個人消費をみても、13年10~12月の水準を下回っている。

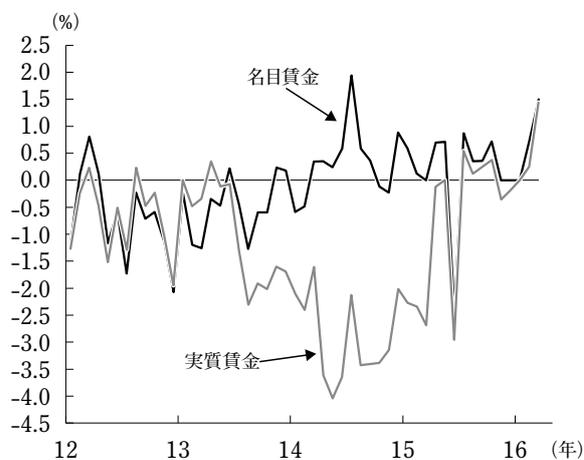
個人消費の回復に弾みが付かない最大の要因は、賃金が伸び悩んでいることにある。1人当たり現金給与総額（名目賃金指数）をみると、アベノミクス政策の効果で企業業績が上向いたことから、13年11月以降はおおむね前年比プラス圏で推移しているが、増加テンポは依然として鈍い。16年3月は前年比1.4%増と高めの伸びを示したが、一部企業が年度末の特別給与を積み増したためである（図表6）。同月の基本給を示す所定内給与は

図表5 個人消費の推移（GDPベース）



(備考) 内閣府『四半期別GDP速報』より作成

図表6 1人当たり賃金（現金給与総額）の前年比



(備考) 厚生労働省『毎月勤労統計』より作成

0.4%増と伸び悩んでいる。賃金水準が相対的に低いパートタイム労働者の比率が高まっていることが平均賃金の上昇を抑える要因ではあるが、大企業・製造業を起点とした賃上げが、中小・零細企業など経済の裾野まで広がっていないことが背景にある。

慢性的な人手不足を映して、賃上げに踏み切る中小企業も増え始めているが、今年度は大企業の春闘賃上げ率が伸び悩んだこともあって、当面も平均賃金は緩やかな伸びにとどまるとみられる。

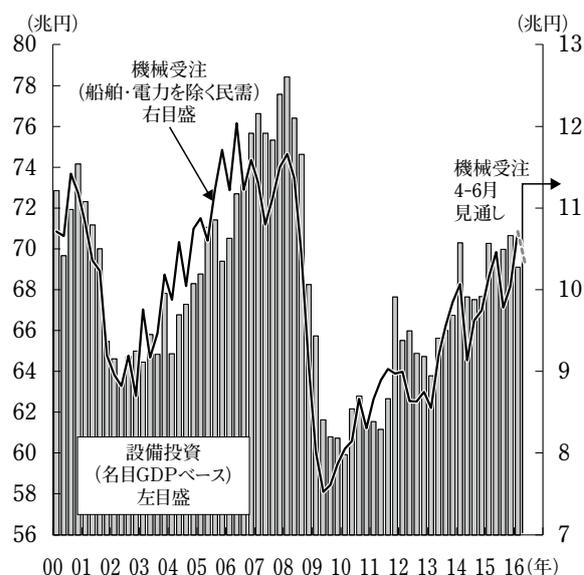
(3) 企業は強気の投資スタンスを維持

16年1～3月の設備投資（実質GDPベース）は、世界経済の先行き不透明感の高まりなどを受けて増勢一服となったが、企業は引き続き強気の投資姿勢を維持している。日銀短観（3月調査）によると、16年度の設備投資計画は、大企業トータルで前年比0.9%減となっているが、3月時点では計画が固まっていないなどの理由で前年水準を下回るのが一般的であり、この計画は堅調と捉えることができる。実際、15年度の3月時点の当初計画は1.2%減だったが、実績見込みは9.8%増まで上方修正されている。特に、製造業の計画は3月調査の段階で3年連続の増加が計画されるなど増勢は維持されている。円安が進んだことで、自動車や電気機械だけでなく日用品などを製造する企業でも国内の生産拠点を拡充する計画が相次いでいるためである。一方、

今年に入ってからの円高進行が不安要因だが、輸出企業の採算レート^(注1)（1ドル103円）との比較ではなお円安水準にあり、この先も国内回帰の動きは維持され则认为られる。

また、設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）をみても設備投資の底堅さがうかがえる。受注金額は、15年7～9月に前期比6.5%減と5四半期ぶりに減少したが、10～12月は2.6%増と持ち直し、16年1～3月も6.7%増と2四半期連続で増加した（図表7）。年初からの円高やアジアを中心とした新興国経済の減速が続いていることを受けて、設備投資計画が先送りされる可能性は否定できないが、中期的にみれば「国内回帰」の広がりなどを支えに、設備投資は回復基調を維持すると考えられる。

図表7 名目設備投資と機械受注（年率換算）



（備考）内閣府資料より作成

(注)1. 内閣府の『企業行動に関するアンケート調査』によると、16年1月の調査時点における輸出企業の採算レートは1ドル103.2円となった。

(4) 年後半にかけて日本経済は徐々に回復の勢いを取り戻す見通し

今年度の大企業の賃上げ率はやや鈍化したものの、人手不足を背景に今後は中小企業の賃金が徐々に増加しよう。所得環境の改善が進むにつれて、個人消費は回復基調を取り戻すと予想される。また、ガソリンの値下がりや電力料金の引下げによる実質購買力の押上げ効果もタイムラグ（時間差）を伴って個人消費の回復に寄与すると考えられる。なお、現時点での経済見通しでは、17年4月からの消費税増税（8→10%）を前提としており、年度末にかけての駆け込み需要が個人消費の押上げ要因になると想定している。

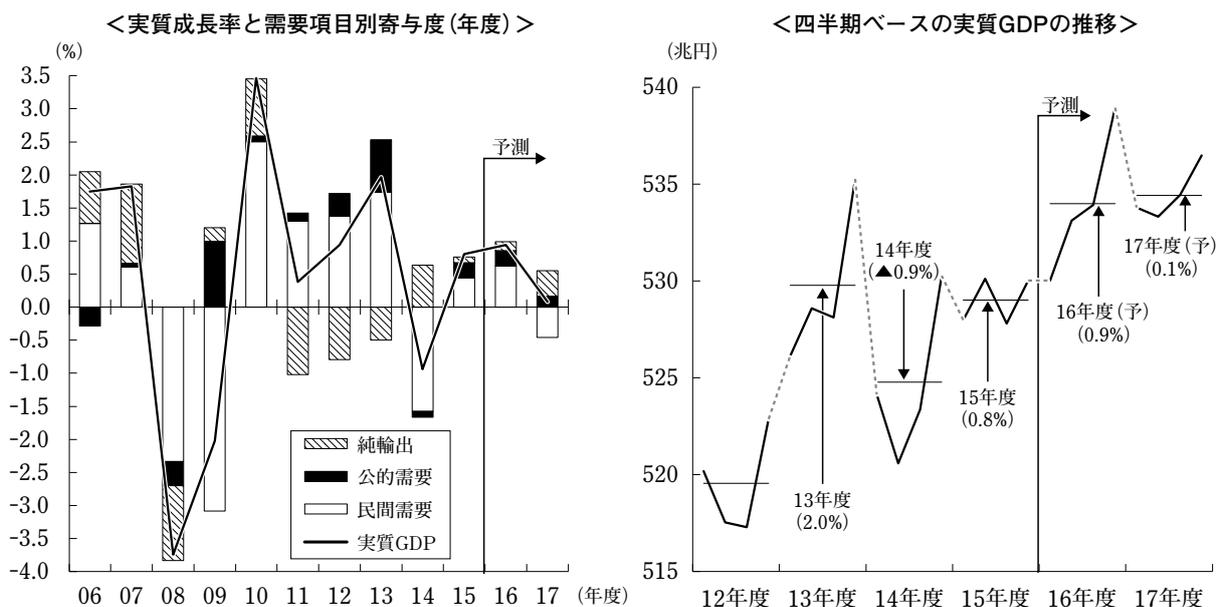
伸び悩んでいる輸出も年後半にかけて回復の勢いを取り戻そう。日本の輸出の5割を占めるアジア向け輸出は依然として停滞しているが、中国経済の減速に歯止めがかかりつつ

あることから、緩やかに上向いてくる可能性がある。また、米国経済が引き続き堅調に推移すると見込まれることに加え、欧州経済も緩やかながら上向きの動きを維持しよう。先進国向けの輸出は、この先も着実な回復軌道をたどると予想される。年度下期には、輸出の持直しと堅調な設備投資に支えられ、日本経済は回復の勢いを取り戻すと予想される。

3. 実質成長率は16年度0.9%、17年度0.1%と予測

景気の回復基調は崩れていないと判断しているが、個人消費が想定以上に伸び悩んでいることから、16年度の実質成長率は0.9%と前回見通しの1.5%から下方修正した（図表8）。また、世界経済の回復の遅れなどを理由に、17年度の実質成長率も前回予測の0.5%から0.1%へ下方修正した。なお、今回の予測に

図表8 実質GDP成長率の推移と予測



(備考) 右図中の () 内の数値は年度ベースの実質成長率。内閣府資料より作成。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

においても、これまでと同様に17年4月からの消費税増税（8%→10%）を前提条件としているが、増税が先送りされた場合には、予測値を修正する可能性がある。

16年1～3月の個人消費は、「うるう年」効果で実勢以上に押し上げられたため、4～6月にはその反動減が見込まれる。株価下落に伴う消費マインドの停滞、先行き不安に起因した節約志向の高まりなどもあって、当面も個人消費は横ばい圏で推移すると予想される。もっとも、企業の人手不足感は根強く、雇用環境は良好な状態が維持されている。足元の失業率は、ほぼ完全雇用を示す水準にあることからみても、賃金上昇圧力は着実に高まっている。資源価格の下落による収益面へのプラス効果も見込まれることから、雇用の7割が従事する中小企業でも賃金を引き上げる動きが徐々に広がろう。雇用・所得環境の持続的な改善を背景に、16年度の個人消費は前年比0.6%増と3年ぶりのプラスに転じると予測した。

なお、17年4月に消費税の再増税が実施されることを前提としており、年度末にかけて再び駆け込み需要が盛り上がりを見込んでいる。税率の引上げ幅が2%（8%→10%）と前回の引上げ幅（3%）を下回るうえ、軽減税率の導入が予定されていることから、駆け込み需要の規模は13年度ほど大きくないと想定しているが、個人消費の伸びを高める要因となろう。住宅投資にも駆け込み需要が見込まれるが、前回増税前までに住宅取得の前倒しが相当程度進んだため、16年度中の駆け込み

需要は限定的とみられる。住宅投資は前年比2.2%増と見込んでいる。

15年度補正予算（16年1月20日成立）や熊本地震に対応した災害復旧事業が公共投資の増加要因となる。ただ、15年度補正予算の金額は前年度とほぼ同規模であり、下支え効果は限られる。今年夏以降に打ち出される景気対策の規模にもよるが、現時点では16年度の公共投資は前年比1.2%減と3年連続で減少すると予測している。

中国を中心とした新興国経済の回復の遅れが輸出の本格回復を阻む要因となる。ただ、中国経済は減税の効果などで徐々に落ち着きを取り戻していくとみられるほか、米国や欧州など先進国経済は着実な成長が見込まれる。16年度の輸出は前年比1.9%増と15年度（0.4%増）から伸びを高めよう。内需の持ち直しに伴って輸入が増加に転じようが、純輸出の寄与度は0.1ポイントと3年連続で成長率の押し上げ要因になると予測した。

円安の動きは一服したものの、16年度も国内回帰の動きが続くとみられる。既存設備の更新需要も下支えとなり、設備投資は前年比3.6%増と景気回復をけん引するセクターになろう。

17年度は消費税の再引上げを前提に景気は再び足踏み状態になると予想している。駆け込み需要の規模は前回増税前の13年度に比べると小さいが、家計部門を中心にある程度の反動減は避けられない。税率の引上げ幅が2%と小幅なうえ、賃金上昇が広がってくるタイミングでの増税となるため、14年度

に比べると下押し圧力は小幅にとどまろうが、17年度の個人消費は前年比1.4%減、住宅投資は3.7%減とマイナスが予想される。在庫復元や新興国経済の持直しに伴う輸出の回復がプラスとなるが、実質GDPは0.1%増と横ばい圏にとどまると予測した。

〈前提条件－為替相場、原油価格、財政政策、海外経済〉

（為替相場）

為替相場は、日銀がマイナス金利の導入を決定した16年1月29日に円売りが加速し、1ドル121円台をつけた。ただ、2月に入ると世界的な株価下落で投資家のリスク回避姿勢が強まった。為替相場では、逃避先通貨とされる円を買う動きが広がり、円相場は2月11日の海外市場で一時1ドル110円台へ上昇した。その後、原油価格の反発などから市場が落ち着きを取り戻し、3月2日には1ドル114円台まで戻したが、相場の基調はドル売り優勢の展開が続いた。3月16日のFOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げ見通しが下方修正されたことに続いて、イエレンFRB議長が同月29日の講演で利上げに対して慎重な姿勢を示したこともドル売り要因となり、4月7日には1ドル107円台をつけた。4月下旬に入ると、日銀が金融機関への貸出にマイナス金利を適用するとの観測報道を受け、1ドル111円台後半まで戻した。しかし、28日の日銀金融政策決定会合では、市場の期待に反して追加緩和が見送られたため、円買いの動きが再加速した。国内市場が休日だった29日

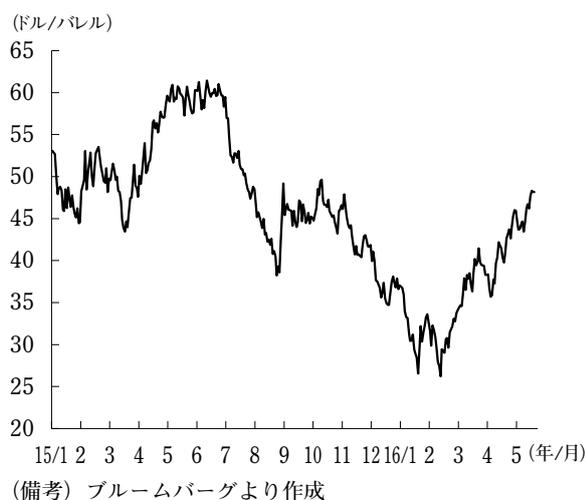
には1ドル106円台まで円高が進み、5月3日の海外市場では1ドル105円台まで円が買われた。

急激な円高に対して、麻生財務相が「介入の用意がある」とけん制したことを受けて、円高傾向には歯止めがかかったが、米国の利上げ姿勢に対して懐疑的な見方は根強く、当面も円が買われやすい展開が続く可能性がある。もっとも、米国の金融政策は、引き続き「利上げ」の方向にあるとの見方に変わりはない。一方、黒田日銀総裁は「必要な場合は追加的な緩和策を講じる」と述べており、日米の金融政策の方向性は明確に異なるといえる。今後の米国の利上げペース次第では、ドル売り圧力が再び高まる局面も想定されるが、米国の利上げが視野に入ってくる年後半にかけて、為替相場は再び円安ドル高の方向に向かうと考えられる。経済見通しの前提となる年度平均レートは、16年度1ドル112円、17年度1ドル116円と想定した。

（原油価格）

中国経済の減速をきっかけとした世界経済の先行き不安から、原油相場（WTI）は15年後半から軟調な推移が続いた。16年に入ると世界的な株安に伴うリスクオフの動きも重なって一段と売りが加速した（図表9）。16年1月28日には、ロシアのエネルギー相が「OPECと協調減産を協議する可能性がある」と述べたものの、市場では懐疑的な見方が多く、2月11日には一時1バレル26.05ドルと03年5月8日以来の安値をつけた。ただ、2月後半頃からは、世界経済に対する過度な悲観論

図表9 原油価格 (WTI) の推移



が後退するとともに市場は落ち着きを取り戻し、原油相場にも買戻しの動きが広がった。産油国が増産凍結に向けた協調に合意するとの期待も高まり、3月17日には1バレル40ドル台を回復した。しかし、増産凍結に向けた合意は難しいとの見方から、4月4日には1バレル35ドル台へ反落した。実際、主要産油国が集まって4月17日に開催された会合では増産凍結の合意は先送りされた。もっとも、増産凍結の先送りは想定範囲内であったため、その後は売り方の買戻しなどから相場は反発した。米国の原油在庫の減少が確認された4月27日には1バレル45ドルに乗せた。さらに、カナダの山火事、リビアやナイジェリアの供給不安なども加わり、5月17日には1バレル48ドル台まで上昇した。先行きについても、新興国経済が徐々に持ち直すにつれて、原油需給も改善に向かうと想定している。ただ、イラン原油や米国のシェールオイルなど供給増となる要因もあって、原油相場の上値は限られよう。経済見通しの前提となる原油価格

(通関ベース) は、16年度1バレル45ドル、17年度1バレル52ドルと想定した。

(財政政策)

16年1月20日に成立した15年度補正予算(3.3兆円)の執行が進んでおり、これは16年度上期の公共投資の下支え要因となる。5月17日には、熊本地震に対応した災害復旧対策となる16年度補正予算(7,780億円)も成立した。さらに、政府は、今年夏以降の臨時国会で新たな景気対策を盛り込んだ補正予算を編成し、景気を下支えする方針である。もっとも、15年度補正予算は、14年度の補正予算(3.1兆円、15年2月3日成立)とほぼ同規模にとどまった。16年度予算における公共事業関係費も当初予算比でほぼ横ばいに抑えられており、財政支出による景気押し上げ効果は限定的と考えられる。なお、消費税率については、17年4月に8%から10%へ引き上げられることを経済見通しの前提条件としている。

(海外経済)

〈米国〉…16年1～3月の実質GDP(事前推定値)は、前期比年率0.5%増と潜在成長率(年率2%程度)を下回る低い伸びにとどまった。世界経済の停滞が続くなか、輸出が前期比年率2.6%減となったほか、企業が慎重な投資姿勢を続けたことで、設備投資も5.9%減と、ともに2四半期連続で減少したためである。一方、家計部門をみると、個人消費が前期比年率1.9%増と10～12月の2.4%増から鈍化したものの底堅さを示し、住宅投資は14.8%増と2四半期連

続の2ケタ増となった。良好な雇用・所得環境が維持されていることが背景にある。

実際、16年4月の非農業雇用者数は前月比16.0万人増と前月（20.8万人増）に比べると増勢は鈍化したが、基調的な動きを示す3か月移動平均（2～4月は20.0万人増）でみると好調の目安とされる20万人増を維持している。また、時間当たり賃金は、前年比2.5%増と前月の2.3%増から加速するなど、雇用・所得環境は引き続き改善している。当面も世界経済の回復テンポは鈍く、輸出や設備投資は緩慢な動きが続くとみられるが、雇用・所得環境の改善を背景とした底堅い個人消費が米国経済の回復に寄与しよう。米国の実質成長率は、16年2.0%、17年2.3%と予測した。

〈欧州〉…16年1～3月のユーロ圏の実質GDPは、前期比0.5%増と12～10月（0.3%増）に比べて加速した。13年4～6月以降、12四半期連続でプラス成長を維持している。ユーロ圏経済の中心であるドイツの実質GDPは、前期比0.7%増（10～12月0.3%増）と加速したほか、フランス（0.5%増）やイタリア（0.3%増）も成長率を高めた。3月のユーロ圏の失業率は10.2%と4年半ぶりの水準まで改善、雇用環境が上向いてきたことが個人消費など内需の回復に寄与している。ギリシャの債務問題はなお懸念材料として残るが、債務危機から脱したユーロ圏経済は、今後も緩やかな回復軌道をたどろう。ドイツの実質成長率は16年1.7%、17年1.8%と予測した。ユーロ圏の実質成

長率は16年1.5%、17年1.7%と予測した。

〈中国〉…16年1～3月の中国の実質GDPは前年比6.7%増と、10～12月（6.8%増）に比べて鈍化した。個人消費が伸び悩んだことに加え、輸出の停滞を背景に生産活動が振るわなかったためである。ただ、中国経済のけん引役といえる固定資産投資の減速には歯止めがかかるなど、明るい兆しもうかがえる。当面も過剰設備の削減など構造調整が続くとみられるが、5月1日から実施された税制改正（約8兆円の減税）がサービス分野の回復に寄与すると考えられる。実質成長率は、16年6.5%、17年6.7%と予測した。

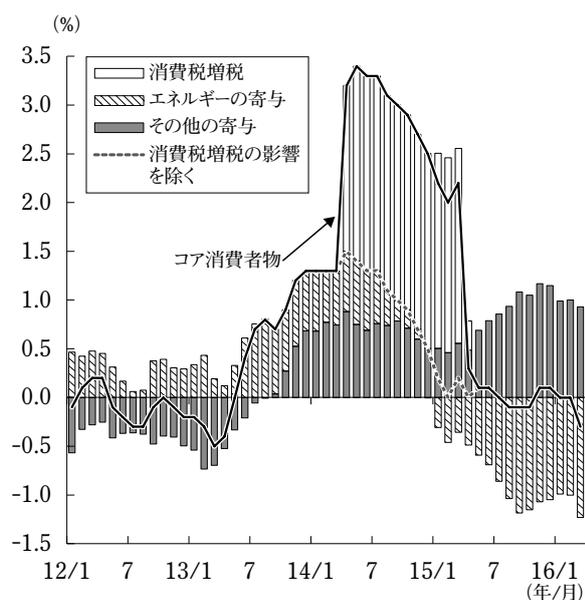
4. 金融政策は今後も緩和強化の方向

(1) 引き続きエネルギーがコア消費者物価の押下げ要因に

コア消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、このところ弱い動きが続いている。15年3月は前年比0.3%の下落と昨年10月以来5か月ぶりにマイナスとなった。食料品や日用品、衣料品などは上昇傾向を維持しているものの、原油価格の下落が加速した影響でガソリンや電気代などエネルギーの物価が一段と下落したためである（図表10）。

エネルギー物価（ガソリン、灯油、電気、ガス）は、15年1月以降、コア消費者物価を押し下げる方向に寄与している。16年3月のエネルギー物価は、前年比で13.3%下落し、この影響だけでコア消費者物価の前年比は1.2ポイント押し下げられている。足元では

図表10 コア消費者物価の前年比と寄与度



(備考) 1. エネルギーとその他の寄与は増税の影響を除くベース
2. 総務省資料などより作成

原油市況が反発しているものの、円高で減殺される部分もあるため、当面もエネルギーの物価は全体の物価を押し下げる方向に寄与しよう。

16年度に入ってから個人消費の回復テンポは鈍く、値上げの動きはやや弱まっている。ただ、労働需給のひっ迫を背景に派遣労働者やアルバイトの人件費は上昇しており、今後もサービス分野を中心に、物価は基調として緩やかな上昇傾向を維持すると考えられる。年度上期はエネルギー物価の押下げが続くため、コア消費者物価の前年比はマイナス圏で推移しようが、エネルギーの影響が一巡する年度下期にはプラスに転じると予想される。16年度のコア消費者物価は、前年比0.4%の上昇と予測した。

17年度には原油価格が年度平均でも上昇に転じると想定しており、エネルギー物価の

寄与度も押し上げ方向に転じよう。一方、消費税率の再引上げの影響で個人消費は減速するとみられ、値上げの動きは弱まる可能性がある。ただ、軽減税率の導入などで個人消費への影響は軽微にとどまる可能性が高く、物価の上昇基調は維持されよう。

17年度のコア消費者物価は前年比で2.4%の上昇、消費税の影響を除くベースでは1.4%の上昇と、日銀が目標とする2%程度の物価上昇の実現は18年度以降に持ち越されると予測した。

(2) さらなる追加緩和の可能性が高まる

日銀は、16年1月28～29日の金融政策決定会合で「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定し、2月から金融機関が保有する日銀当座預金残高の一部にマイナス0.1%の金利適用を開始した。その後、3月と4月にも金融政策決定会合が開催されたが、日銀は、「マイナス金利政策の効果を見極めることが適当」として、金融政策の現状維持を決定している。

4月27～28日の会合後には、「展望レポート(年4回公表)」が公表された。16年度のコア消費者物価上昇率(政策委員の予測の中央値)は、前回見通し(1月)の0.8%から0.5%に、17年度も1.8%から1.7%へ下方修正された。また、「17年度前半頃」としていた2%の物価目標の達成時期は、「17年度中」に先送りされた。物価見通しに関するリスク評価については、16年度、17年度ともに、9人の政策委員のうち5人の委員が「下振れリ

スクが大きい」と見込むなど、先行き不透明感の高い見通しとなっている。

黒田総裁は、「マイナス金利政策の効果の波及にはある程度時間が必要」と述べていることから、当面は現状の金融政策を維持するとみられるが、さらなる追加緩和に踏み切る可能性も小さくない。5月3日の海外市場では、一時1ドル105円台と円相場が急騰するなど円買い優勢の相場が続いており、今年度の業績悪化を見込む企業が増えている。先行きに対する不安から、堅調が見込まれている設備投資計画が下方修正される可能性もある。

限界が近づきつつあった「量的緩和」に、「マイナス金利」という政策手法を加えたことで、日銀は段階的な追加緩和に踏み切りやすくなった。今後は、金融機関に対する貸出

しに対してマイナス金利を適用するなど、マイナス金利政策の拡充に踏み込む可能性がある。マイナス金利に対しては、金融機関から批判の声も上がっているが、黒田総裁は、「マイナス金利をさらに引き下げることが難しくなったということは全くない」と述べ、「必要ならばマイナス金利を深堀りできる」と、追加緩和の可能性に言及している。また、5月13日の講演で、黒田総裁は、「金融政策は機動的に行うことが持ち味なので、マイナス金利の効果がはっきりするまで待つということではない」と語った。实体经济の弱さに加え、円高進行に伴って物価の下振れリスクが増しているだけに、早い段階でさらなる追加金融緩和が決定される可能性が高まっている。

〈16年度、17年度の日本経済予測（前年度比）〉

(単位：％、10億円)

	13年度 〈実績〉	14年度 〈実績〉	15年度 〈実績〉	16年度 〈予測〉	17年度 〈予測〉
名目GDP	1.7	1.5	2.2	1.6	1.4
実質GDP	2.0	△ 0.9	0.8	0.9	0.1
国内需要	2.4	△ 1.5	0.7	0.8	△ 0.3
民間部門	2.2	△ 1.9	0.7	0.8	△ 0.6
民間最終消費支出	2.3	△ 2.9	△ 0.3	0.6	△ 1.4
民間住宅投資	8.8	△ 11.7	2.4	2.2	△ 3.7
民間企業設備	3.0	0.1	1.6	3.6	1.6
民間在庫品増加	△ 2,648	253	1,956	246	1,667
政府部門	3.2	△ 0.3	0.8	1.0	0.7
政府最終消費支出	1.6	0.1	1.6	1.4	0.9
公的固定資本形成	10.3	△ 2.6	△ 2.2	△ 1.2	△ 0.6
財・サービスの純輸出	7,240	11,317	11,748	12,625	14,976
財・サービスの輸出	4.4	7.9	0.4	1.9	4.4
財・サービスの輸入	6.8	3.4	△ 0.1	1.0	2.2

(備考) 内閣府資料より作成。在庫投資、財貨・サービスの純輸出は実額。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〈実質成長率の需要項目別寄与度〉

(単位：％)

	13年度 〈実績〉	14年度 〈実績〉	15年度 〈実績〉	16年度 〈予測〉	17年度 〈予測〉
実質GDP	2.0	△ 0.9	0.8	0.9	0.1
国内需要	2.5	△ 1.6	0.7	0.8	△ 0.3
民間部門	1.7	△ 1.5	0.5	0.6	△ 0.5
民間最終消費支出	1.4	△ 1.7	△ 0.2	0.4	△ 0.8
民間住宅投資	0.3	△ 0.4	0.1	0.1	△ 0.1
民間企業設備	0.4	0.0	0.2	0.5	0.2
民間在庫品増加	△ 0.3	0.6	0.4	△ 0.3	0.3
政府部門	0.8	△ 0.1	0.2	0.2	0.2
政府最終消費支出	0.3	0.0	0.3	0.3	0.2
公的固定資本形成	0.5	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.0
財・サービスの純輸出	△ 0.5	0.6	0.1	0.1	0.4
財・サービスの輸出	0.7	1.3	0.1	0.3	0.8
財・サービスの輸入	△ 1.2	△ 0.7	0.0	△ 0.2	△ 0.4

(備考) 内閣府資料より作成。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〈前提条件〉

	13年度 〈実績〉	14年度 〈実績〉	15年度 〈実績〉	16年度 〈予測〉	17年度 〈予測〉
為替レート (円/ドル)	100.2	109.8	120.1	112.0	116.0
原油価格 (CIF、ドル/バレル)	110.0	89.0	48.9	45.0	52.0
(前年比、％)	△ 3.6	△ 19.1	△ 45.1	△ 8.0	15.6

(備考) 日本銀行資料などより作成。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〈主要経済指標の推移と予測〉

	13年度 〈実績〉	14年度 〈実績〉	15年度 〈実績〉	16年度 〈予測〉	17年度 〈予測〉
鉱工業生産指数 (前年比、%)	98.9 3.2	98.4 △ 0.5	97.4 △ 1.0	98.6 1.2	100.1 1.5
第3次産業活動指数 (前年比、%)	103.2 1.2	102.1 △ 1.1	103.4 1.3	104.6 1.2	104.7 0.1
完全失業率 (季調済、%)	3.9	3.5	3.3	3.1	3.1
国内企業物価 (前年比、%)	1.9	2.7	△ 3.2	△ 1.0	2.8
コア消費者物価(前年比、%) 〈消費税増税の影響を除く〉	0.8	2.8 <0.8>	0.0	0.4	2.4 <1.4>
米国式コア(前年比、%) 〈消費税増税の影響を除く〉	0.2	2.2 <0.5>	0.7	0.9	2.4 <1.4>

(備考) 1. 米国式コアは食料・エネルギーを除く総合指数。経済産業省、総務省資料などより作成
2. 予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〈経常収支〉

(単位：億円、%)

	12年度 〈実績〉	13年度 〈実績〉	14年度 〈実績〉	15年度 〈実績〉	16年度 〈予測〉	17年度 〈予測〉
経常収支	42,495	23,930	87,245	179,752	192,897	189,441
前年差	△ 39,357	△ 18,565	63,315	92,507	13,145	△ 3,456
名目GDP比 (%)	0.9	0.3	1.8	3.6	3.8	3.7
貿易・サービス収支	△ 92,753	△ 144,785	△ 93,142	△ 5,810	16,565	14,896
前年差	△ 42,447	△ 52,031	51,643	87,332	22,375	△ 1,669
貿易収支	△ 52,474	△ 110,455	△ 65,890	6,299	25,351	22,036
前年差	△ 30,377	△ 57,982	44,565	72,189	19,052	△ 3,314
サービス収支	△ 40,280	△ 34,330	△ 27,252	△ 12,109	△ 8,785	△ 7,140
前年差	△ 12,070	5,950	7,078	15,143	3,324	1,645
第1次所得収支	144,825	183,193	199,755	205,611	194,985	194,216
前年差	1,740	38,368	16,562	5,856	△ 10,626	△ 769
第2次所得収支	△ 9,577	△ 14,477	△ 19,368	△ 20,048	△ 18,654	△ 19,671
前年差	1,350	△ 4,900	△ 4,891	△ 680	1,394	△ 1,017

(備考) 日本銀行『国際収支統計』より作成。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〈主要国の実質成長率の推移と予測〉

(単位：前年比、%)

国名	12年	13年	14年	15年	16年(予)	17年(予)
米国	2.2	1.5	2.4	2.4	2.0	2.3
ユーロ圏	△ 0.8	△ 0.2	0.9	1.5	1.5	1.7
ドイツ	0.6	0.4	1.6	1.4	1.7	1.8
フランス	0.2	0.7	0.2	1.2	1.2	1.4
イギリス	1.2	2.2	2.9	2.3	2.0	2.2
中国	7.7	7.7	7.4	6.9	6.5	6.7

(注) 各国資料より作成。予測は信金中央金庫 地域・中小企業研究所

最近の中国経済と第13次5か年計画の行方

— 中長期的には安定成長が続く可能性が大きい —

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

黒岩 達也

(キーワード) 第13次5か年計画、サプライサイド改革、イノベーション、中所得国の罫

(視 点)

昨年来、中国経済は減速傾向を強め、対外貿易もマイナス基調が続いている。すでに、中国は経済規模では米国に次いで第2位の規模に達し、その貿易規模は世界一である。したがって、中国経済の変調が海外経済へも悪影響を及ぼし、世界経済のみならず、世界の金融資本市場をかく乱する要因ともなっている。

そうしたなか、中国共産党・政府は、今年3月の全人代で『第13次5か年計画』を発表し、将来の中国経済のあるべき姿を示し、サプライサイドの改革を通じた経済構造の高度化を目指すことを表明した。5か年計画では、成長、イノベーション、協調、グリーン（エコ）、開放、共に享受、という新たな発展理念が提唱され、この発展理念を根幹とした様々な政策が盛り込まれた。市場も、この計画に一定の評価を与えている。

本稿では、最近の経済情勢について概観した後、第13次5か年計画の内容、特に農業、工業、サービス業の各産業における改革を紹介し、中長期的な安定成長の可能性を探った。

(要 旨)

- 今年1～3月の中国の実質GDP成長率は前年同期比6.7%増となり、昨年通年の同6.9%増、昨年10～12月の同6.8%増を下回った。ただ、月次指標をみると、春以降、内需を中心として持ち直しの兆しがみられ、今年の政府目標である6.5～7.0%成長を達成できる可能性もでてきた。
- しかし、中国経済が中長期的にも6.5%以上の成長を維持するためには、第13次5か年計画で描かれたサプライサイドの改革を着実に実行する必要がある。
- 5か年計画の発展理念は、成長、イノベーション、協調、グリーン（エコ）、開放、共に享受であり、その理念のもとに、意欲的な経済目標と改革内容が定められた。
- 産業別に改革内容をみると、農業では農地の流動化を通じて、農地の集積を図り、農業の生産性向上と農村の余剰労働力の都市部への移転を促すことが提起されている。
- 工業では、公有制を主体とし、多様な所有制経済を共同発展させるという前提の下、国有基幹産業の統合、研究開発の強化、余剰生産能力の解消などが目標とされた。
- サービス業には、最も大きな発展余地があり、特にインターネットを活用したサービス業の発展に注力する方針である。
- 5か年計画を着実に実行できれば、中国経済は「中所得国の罫」を回避できるであろう。

(注) 本稿は2016年5月14日時点のデータに基づき記述されている。

1. 成長鈍化も政府目標のレンジ内

(1) 内需は底堅く推移。外需にも回復の兆し

国家統計局によれば、今年1～3月の実質GDP成長率は前年同期比6.7%増となり、昨年通年の同6.9%増、昨年10～12月の同6.8%増を下回った。ただ、政府目標である6.5～7.0%はクリアした（図表1）。

月次指標をみると、景気は春以降、持ち直しの兆しがでており、景気の下ぶれ圧力はこれまでに比べて弱まってきている（図表2）。

1～4月の社会消費品小売総額は前年比10.3%増となり、15年の同10.7%増を下回り、政府目標の11%前後をも下回ったものの、2桁の伸びを維持した。1～4月の品目別の伸びをみると、スマホを中心とした携帯電話が同17.2%増加したほか、住宅市況の好転を背景として、家具が同16.5%増、建築・装飾資材が同15.7%増と拡大した。

最近の消費の特徴として、ネット通販による商品購入が急速に拡大していることがあ

る。1～4月のネット通販は前年比27.5%増となり、社会消費品小売総額の11.1%を占めた。ネットを通じた商品購入では、食品（前年比35.4%増）、衣服（同15.7%増）、日用品（同29.2%増）が主流となっている。今後も、ネット通販という新しいツールが消費の起爆剤として機能する可能性は高い。

1～4月の固定資産投資は前年比10.5%増と、政府目標の10.5%前後をクリアした。特に、政府によるインフラ投資は、前年比19.0%増と高い伸びを示した。5月中旬、政府はインフラ投資の積み増しを決定し、3年間で高速道路、地下鉄など303件のプロジェクトに総額4.7兆元（約78兆円）を投ずることを発表した。

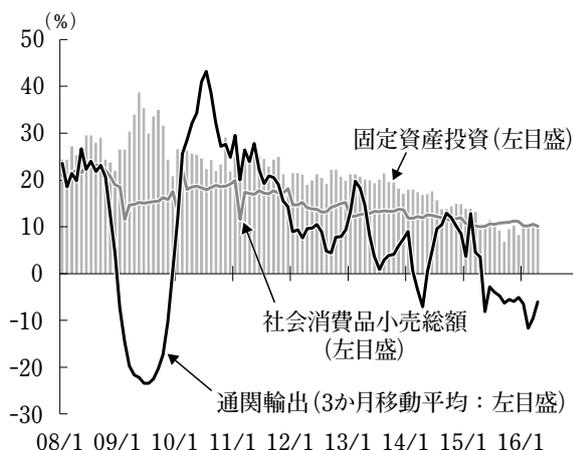
また、不動産バブル崩壊から、去年は同1.0%の伸びにとどまった不動産開発投資が1～4月には7.2%増と回復してきたことも大きい。昨年秋以降、分譲住宅販売は値ごろ感から、深セン、上海、北京などの大都市を中心に好調で、特に4月の不動産開発投資は同

図表1 15年の経済実績と16年の目標

	15年目標	15年実績	16年目標
実質GDP成長率	7.0%前後	6.9%	6.5%-7.0%
全社会固定資産投資伸び率	15.0%	9.8%	10.5%前後
社会消費品小売総額伸び率	13.0%	10.7%	11.0%前後
輸出入総額伸び率	6.0%前後	-8.0%	—
消費者物価上昇率	3.0%前後	1.4%	3.0%前後
都市部登録失業率	4.5%以下	4.05%	4.5%以下
国家財政収入伸び率	7.3%	8.4%	3.0%
国家財政支出伸び率	10.6%	15.8%	6.7%
国家財政赤字	1兆6,200億元	1兆6,200億元	2兆1,800億元
マネーサプライM2伸び率	12.0%前後	13.3%	13%前後
研究開発費対GDP比	2.20%	2.10%	—

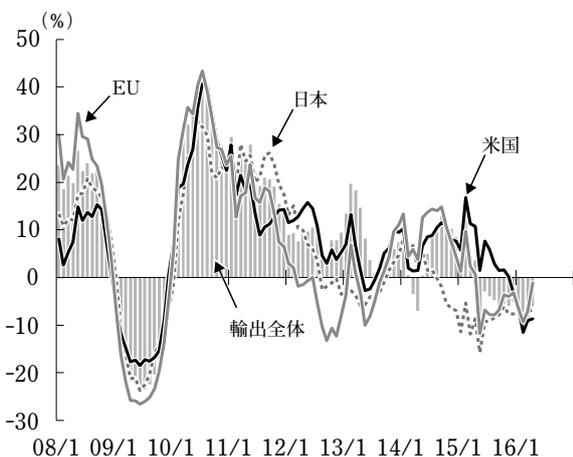
（備考） 国务院資料より作成

図表2 主要経済指標の推移（前年比）



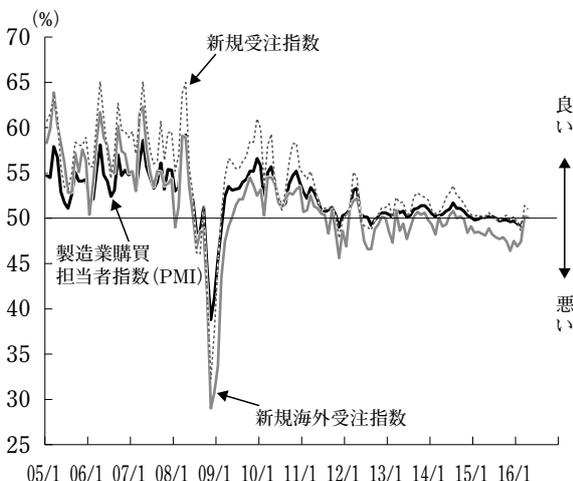
(備考) 国家統計局、海関総署資料より作成

図表3 日米欧向け輸出の動向（前年比）



(備考) 1. 輸出伸び率は3か月移動平均値
2. 海関総署資料より作成

図表4 製造業購買担当者指数 (PMI) の推移



(備考) 1. PMIは50%が好不況の分岐点
2. 国家統計局資料より作成

9.6%増と拡大テンポを速めてきている。

一方、外需は低迷している。1～4月の通関輸出は前年比7.6%減となり、昨年と同2.9%減からマイナス幅が広がった。特に、主要な輸出先である先進国向けの低迷が大きい。1～4月の日本向けは同7.4%減、米国向けは9.1%減、EU向けは4.5%減となった（図表3）。

4月に限ってみると、通関輸出は前年比1.8%減と、3月の同11.5%増から再びマイナスとなった。

日米欧の景気が緩やかな回復にとどまっていること、スマホ向けなど電子機器の輸出が低迷していること、などを考えると、輸出の本格回復には時間がかかるものと思われる。

総じてみると、中国経済には回復の兆しが出てきている。

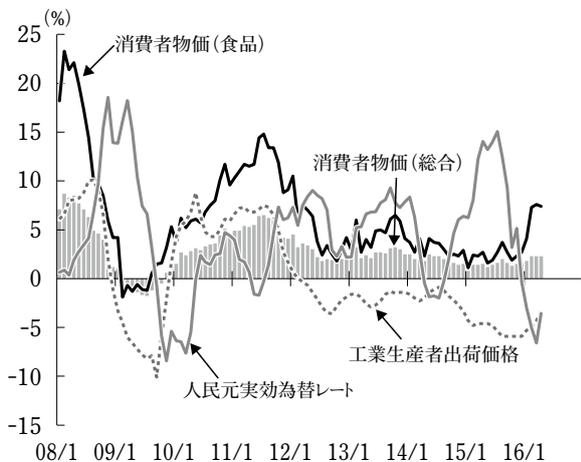
実際、製造業購買担当者指数 (PMI) は4月に50.1%と、2か月連続で50%を上回った（図表4）。特に、新規受注指数は51.0%と、3月の51.4%に続き50%を上回り、新規海外受注指数も50.1%と50%以上を維持した。加えて、非製造業PMI指数は4月に53.5%となり、50%を超える水準をキープしている。

政府が公共投資の拡大や企業減税に動いていることもあり、今後、景気は上向いてくる可能性が高い。

(2) 物価、為替相場の安定から人民銀行は金融緩和を模索

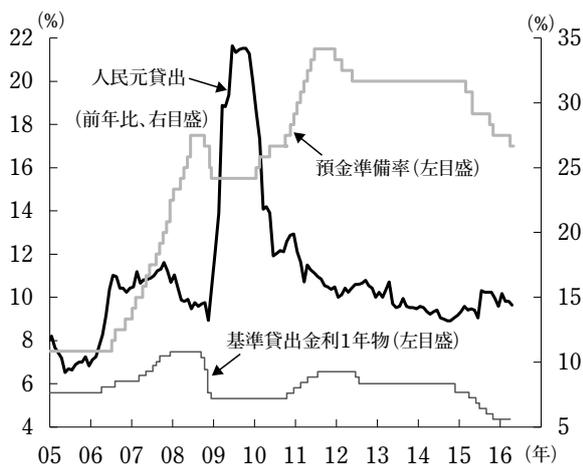
4月の消費者物価上昇率は前年比2.3%となり、3月と同水準となった（図表5）。15年の同1.4%から上昇テンポは速まったが、これ

図表5 消費者物価、工業生産者出荷価格、
人民元実効為替レートの推移 (前年比)



(備考) 国家統計局、BIS資料より作成

図表6 人民元貸出と預金準備率、基準貸出
金利の推移



(備考) 1. 預金準備率は大手銀行を対象としたレート
2. 中国人民銀行資料より作成

は食品価格が4月に同7.4%上昇したためだ。特に、生鮮野菜は天候不順から26.2%上昇し、全体を押し上げた。一方、非食品価格の上昇率は1.1%と低位安定している。とりわけ、国際的な原油安を受けてガソリン価格が同8.5%下落したことが大きい。その他の製品価格も総じて安定している。

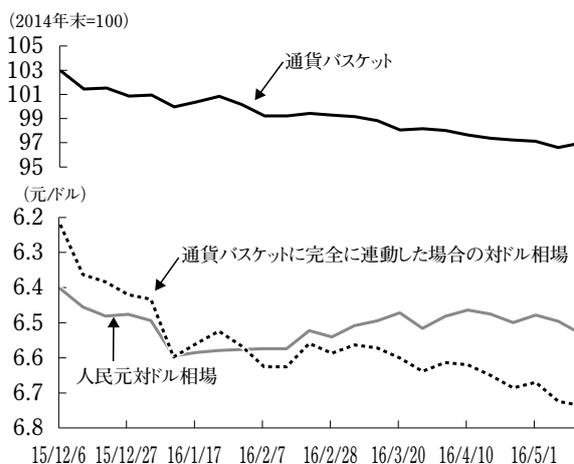
物価の低位安定を背景として、中国人民銀行(中央銀行)は、景気テコ入れのために一段の金

融緩和を実施する機会をうかがっている(図表6)。

4月16日、ワシントンで開催されたIMFの会議の席上、周小川総裁は「今年に入って、中国経済は良好に推移しており、特に3月の経済指標は1~2月から明確に回復している。経済は中高速成長の「新常态(ニューノーマル)」にいたったと同時に、中国の経済成長の構造と質は不断に改善している。例えば、サービス業の成長率は製造業を上回っている。中国は臨機応変に金融政策を実施し、合理的に流動性を保持していく」と語り、随時、金融面で経済を支えていく考えであることを明らかにした。

昨年後半から、中国経済の先行きを懸念して、大量の投機資金が中国から流出し、人民元安が継続した。人民銀行は大規模なドル売り、元買い介入を実施したが、ここに来て元相場も安定し、通貨バスケットを上回る水準で安定している(図表7)。3月の全人代にお

図表7 人民元対ドル相場と通貨バスケット
の推移 (週ベース)



(備考) 1. 通貨バスケットは米ドル、ユーロ、日本円など13通貨で構成。対ドル相場は通貨バスケットの動きと前日終値などを勘案して、当日の基準値が決定される。
2. ブルームバーグより作成

ける政府方針や第13次5か年計画の内容が市場に評価されたためとみられる。人民元相場がこのまま安定を続ければ、金融緩和余地もでてこよう。

2. 中長期的にはサプライサイドの改革が必要

(1) 成長、イノベーション、協調、グリーン（エコ）、開放、共に享受が柱

今年の実質GDP成長率は、政府による財政出動や金融緩和などによる支援、不動産バブル崩壊からの立ち直り、ネット通販などを中心とした消費の堅調などから、政府目標である6.5～7.0%を達成できる可能性が高まってきている。しかし、中長期的に同レベルの成長を確保するためには思い切った経済構造改革が必要である。

今年3月の全人代で公表された『中華人民共和国国民経済社会発展第13次5か年計画綱要』（以下、5か年計画：2016～2020年）では、非常に意欲的な改革案が示された。計画を実施する際には、既得権を温存したい官僚や痛みを被る労働者が抵抗勢力となる。これら勢力を打ち破り、構造改革を成し遂げることが、中国経済の浮沈に大きく影響することになる。

5か年計画の核心は、サプライサイド改革であり、サプライサイドの改革を通じて新たな需要を誘発することである。そして、「発展目標を実現し、発展の難題を解決し、発展の優位性を深く根付かせるためには、成長、イノベーション、協調、グリーン（エコ）、開放、共に享受という、新たな発展理念を樹立

し、貫徹実施しなければならない」とされた。

成長では、小康（まずまずの生活水準）社会の全面的な完成を目指す。このために、年平均6.5%以上を維持し、1人当たり所得を2010年比で倍増し、社会の安定を図る（図表8）。

イノベーションは、発展をリードする第1の原動力である。イノベーションを国家発展の核心に位置付け、理論・制度・科学技術・文化などのイノベーションを不断に推進する。5か年計画では、研究開発費対GDP比を15年の2.1%から20年までに2.5%へ引き上げ、科学技術（全要素生産性）の経済への寄与度を15年の55.3%から20年に60%まで引き上げ、1万人当たり特許保有件数を15年の6.5件から20年の12件へ増やす目標が掲げられている。また、インターネットのブロードバンド化も盛り込まれている。

協調は、都市・農村の協調発展を重点的に促進し、新しいタイプの工業化・都市化・農業近代化の共同歩調による進展を促進する。数値目標としては、常住人口（出稼ぎ労働者などを含む）の都市化率を15年の56.1%から20年には60%にする、農村の貧困脱出人数を5年間累計で5,000万人とする、などが目標とされている。

グリーン（エコ）は、持続可能な発展の必要条件であり、資源節約と環境保全を推進することが主眼である。エネルギー原単位（GDP1単位当たりのエネルギー利用量）を15年比15%減少させる、PM2.5目標未達地域の濃度を15年比18%低下させるなど、この分野では政府主導で必ず達成すべき目標が数

図表8 第13次5か年計画の主要目標

指 標	第12次 5か年計画 (実績)	第13次 5か年計画 (目標)	目標の性質
経済発展			
(1) 国内総生産 (GDP)	67.7兆元 年平均7.8%	92.7兆元超 年平均6.5%以上	努力目標
(2) 1人当たり労働生産性	8.7万元	12万元以上	努力目標
(3) 都市化率 常住人口都市化率	56.1%	60%	努力目標
(4) サービス業付加価値比率	38% (14年)	45%	努力目標
	50.5%	56%	努力目標
産業革新			
(5) 研究開発費対GDP比	2.1%	2.5%	努力目標
(6) 1万人当たりの特許保有数	6.3件	12件	努力目標
(7) 科学技術 (全要素生産性) のGDP寄与率	55%	60%	努力目標
(8) インターネット普及率	40%	70%	努力目標
家庭内ブロードバンド普及率	57%	85%	努力目標
携帯電話ブロードバンド普及率			努力目標
民生・福祉			
(9) 1人当たり可処分所得増加率	都市部 年平均7.7% 農村部 年平均9.6%	年平均6.5%以上	努力目標
(10) 労働年齢人口平均教育年数	10.23年	10.8年	拘束目標
(11) 都市新規就業人数	累計6,431万人	累計5,000万人	努力目標
(12) 農村の貧困脱出人数	累計6,663万人	累計5,575万人	拘束目標
(13) 基本年金加入率	82%	90%	努力目標
(14) 都市バラック地区の住居改造	累計1,546万戸	累計2,000万戸	拘束目標
(15) 平均寿命	76.34歳	77.34歳	努力目標
資源・環境			
(16) 耕地面積	1,243億ha	1,243億ha	拘束目標
(17) 新規建設用地の規模	—	累計217万ha	拘束目標
(18) GDP1万元当たりの用水量	10年比35%	15年比23%減	拘束目標
(19) エネルギー原単位	10年比18.2%	15年比15%減	拘束目標
(20) 非化石燃料が一次エネルギーに占める比率	12%	15%	拘束目標
(21) 二酸化炭素排出量	10年比20%	15年比18%減	拘束目標
(22) 森林発展	森林カバー率 21.66%	23.04%	拘束目標
	森林蓄積量 151億m ³	165億m ³	拘束目標
(23) 大気の水質	都市大気優良日数比率 76.7%	80%以上	拘束目標
	PM2.5目標未達地域の濃度	15年比18%減	拘束目標
(24) 地表水質	Ⅲ類基準に達した水質比率 66%	70%以上	拘束目標
	V類基準を下回る水質比率 9.7%	5%以下	拘束目標
(25) 要汚染物質	COD (化学的酸素要求量) 10年比12.9%	15年比10%減	拘束目標
の排出減少量	アンモニア性窒素 10年比13.0%	15年比10%減	拘束目標
	二酸化硫黄 10年比18.0%	15年比15.0%減	拘束目標
	窒素酸化物 10年比18.6%	15年比15%減	拘束目標

- (備考) 1. GDP、1人当たり労働生産性は2015年価格
 2. 拘束目標は政府主導で必ず達成しなければならない目標。努力目標は政府は環境整備に専念し、市場が主役となって達成する目標
 3. 地表水質はⅢ類が飲用に適する水質、V類が農業に適さない水質。CODは水中に含まれる有機物の量を測る指標であり、CODが多いほど水質汚染が深刻であることを示す。
 4. 『中華人民共和国国民経済和社会发展第十三次五個年計画綱要』より作成

多く設定されている。

共に享受とは、発展の成果を全国民が享受

開放は、改革開放の継続的な実施であり、より高いレベルでの対外開放と海外進出を同時に推進し、世界経済とのリンケージを一段と密にする。

し、これにより国民の団結を強化し、共に富裕の道を歩む、こととされている。

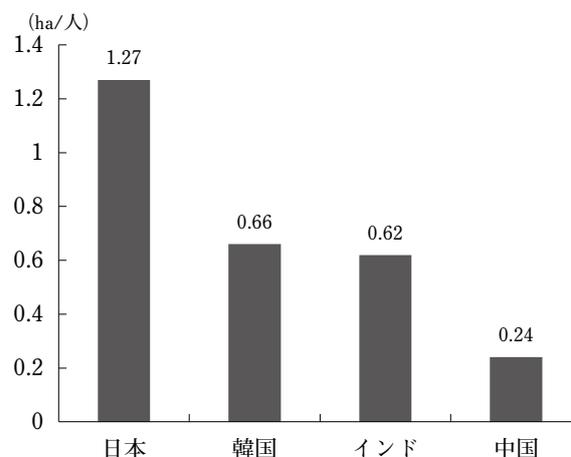
(2) 農地の流動化がサプライサイド改革のカギ

農業における目標としては、①厳格に耕地を確保して、工業団地などへの転用を禁止すること、②農地の特性に応じて、綿花、油糧種子、さとうきび、大豆、果物などの生産基地を構築すること、③農産品加工業、農業生産に関連したサービス業を積極的に発展させること、④農産物の品質管理を徹底し、食の安全を確保すること、⑤無農薬の農産品の生産を拡大すること、⑥農業分野における国際協力を促進すること、などが主体である。

上記に加え、今次5か年計画の農業における最も重要な改革は、農地の流動化を促進し、より大規模で生産性の高い農業を目指す、とした点である。中国の耕地面積は1,243億haと、日本の451.8万haに比べてはるかに大きいのが、農業就業者1人当たりの耕地面積は日本の1.27haに対し、中国は0.24haと非常に小規模であり、生産効率が低い（図表9）。このため、中国では化学肥料を大量投入することで、一定の生産量を確保してきた。しかし、農薬の大量投入は土地の質を低下させ、水質汚染を深刻化させてしまった。

5か年計画では、農地の所有権、請負権、経営権を明確にし、土地の流動化を促すことを謳っている。これにより、農民が都市部へ移住して、第2次、第3次産業へ就業する場合、自らの土地を売却したり、請負権、経営権を貸し出して、一定の収入を得ることが可能となる。これは、農民が都市部へ移住するインセンティブにもなる。その一方で、農地の流動化は、より規模の大きな農業を実現す

図表9 アジア諸国の農業就業者1人当たりの耕地面積



(備考) 1. 数字は98年時点
2. 日本総務省資料より作成

る基礎となり、機械化によって近代的農業を目指す農家や農業への参入を目指す会社に道を開くことになる。

ただ、中国の土地はすべて国家所有であり、個人に土地の所有権を認めることは社会主義の牙城を突き破る行為である。土地の所有権を確立する、というテーマは長年、共産党・政府部内で議論されてきたテーマであるが、いまだに実現しておらず、社会主義を擁護する保守派をいかに説得するかが最大の問題点である。

(3) 工業分野では技術革新と整理・統合がカギ

工業に関しては、「公有制を主体とし、多様な所有制経済を共同発展させる」ということが5か年計画の核心となっている。国有企業に関しては、「独自のイノベーション能力、国際競争力を有する国有基幹企業を育成し、国有経済の活力、コントロール能力、影響力、リスク回避能力を増強して、国家の戦

略目標に一段と貢献させる」としている。

その前提として、政府は14年時点で18,808社ある国有工業企業の整理・統合を目指している。習近平主席は、いまある比較的優秀な国有基幹企業を最終的に200~300社に統合し、それら企業を、日本のトヨタ、SONYなどの国際的に通用するブランド企業に育て上げることを想定している、と言われる。このため、20年までに、基礎研究・応用研究を強化して、先端分野で重大なブレイクスルーを成し遂げる努力をする。

数値的な目標としては、R&D（研究開発経費）の対GDP比を15年の2.1%から20年には2.5%へ引き上げ、経済成長に対する科学技術進歩（全要素生産性）の寄与率を60%にし、イノベーション型国家と人材強国の仲間入りを果たすことを掲げている。

中国は、軍事分野、航空宇宙分野をみてもわかるように、相当程度の技術力を持っている。ただ、これまでは、それが特定分野に偏っていただけであり、今後、民生分野でも政府が強力なバックアップをして技術革新を図っていけば、国際ブランド企業が数多く出現する可能性はある。軍事技術、航空宇宙技術の民生分野への転用も1つの方法である。

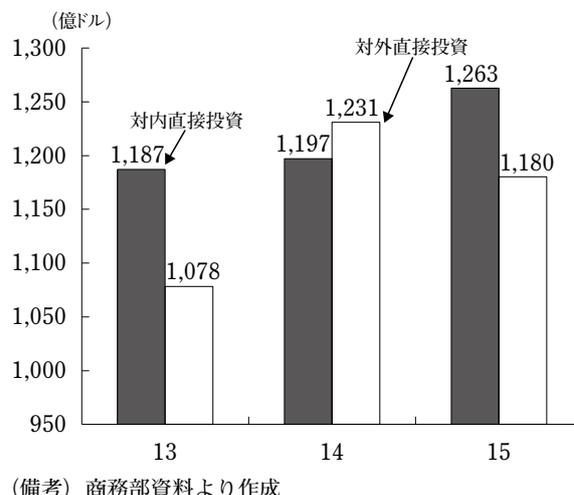
なお、20年のR&Dの対GDP比は2.5%とされているが、日本や韓国は3%を超えており、これは数値目標としてはやや控え目である。それを補う方法としては、「より高いレベルでの対外開放と海外進出を同時に推進し、世界経済とのリンケージを一段と密にする」ことである（図表10）。すなわち、今

後、中国に進出する外資企業に対してはより高度な技術移転を求め、中国企業が海外企業を買収する場合には買収先企業が高度な技術を有していることが前提になると思われる。

同時並行的に、政府が工業分野でなすべきことは、赤字を垂れ流し、有毒物質を撒き散らしているゾンビ企業の整理である。加えて、過剰生産能力の解消も大きな課題である。過剰生産能力を溜め込んでいる産業分野はセメントや鉄鋼だけではない。14年時点でみると、自動車や家電製品でも、需要を大きく上回る生産能力が存在する（図表11）。

スクラップ&ビルドによる産業再編が上手くできるか否かも政治的問題が絡んでくる。例えば、習近平主席は、200~300社に統合した国有基幹企業をすべて中央政府の管轄下にする構想を持っているとされる。ただ、これは既得権を持つ地方政府の反発を招くことになる。また、政府はより重要分野への民間企業の参入を促すとしているが、事実上、国有企業の独占状態が維持される可能性もあり、

図表10 中国の対外・対内直接投資



図表11 主な製品の生産能力と生産量

	単位	生産能力 (14年)	生産量 (14年)	稼働率 (%)
セメント	万トン	346,614	249,207	71.9
粗鋼	万トン	112,851	82,231	72.9
化学繊維	万トン	5,340	4,390	82.2
自動車	万台	3,052	2,373	77.7
うち、乗用車	万台	1,463	1,248	85.3
冷蔵庫	万台	12,522	8,796	70.2
エアコン	万台	22,933	14,463	63.1
携帯電話	万台	204,015	162,720	79.8
カラーTV	万台	21,520	14,129	65.7

(備考)『中国統計年鑑』2015年版より作成

公平な市場競争を妨げる懸念を秘めている。

(4) 民間活力の拡大がサービス業発展のカギ

第13次5か年計画では、サービス業の付加価値(対GDP)比率を15年の50.5%から20年には56%へ高めることを目指している(図表12)。従来、中国のサービス産業は、工業などに比べて発展が遅れていたが、近年、国民の所得向上とともに急速に需要が高まり、発展が加速化している。

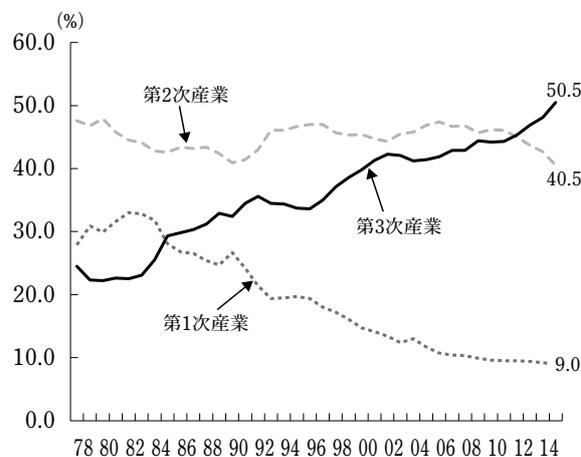
加えて、サービス業にはまだまだ発展の余地が大きい。5か年計画では、工業デザイン、法律・会計、保険、アフターサービス、インターネット・サービス、健康増進、文化娯楽、旅行、家事サービスなどが有力分野として挙げられている。また、民間の参入を一段と開放する分野として、金融、教育、医療、文化、インターネット、物流などが列挙されている。

特に、政府は、サービス分野でのインターネットの活用を期待を寄せている。5か年計画の目標では、家庭内ブロードバンド普及率

を15年の40%から20年には70%へ高める、携帯電話のブロードバンド普及率を15年の57%から85%へ高める、とされている。

こうした環境整備を通じて、モノのインターネット(IoT:テレビやデジタルカメラ、デジタルビデオカメラ、デジタルオーディオプレーヤー、HDDプレーヤー、DVDプレーヤー等のデジタル情報家電をインターネットに接続するなど)やクラウドコンピューティング、ビッグデータの活用、電子政務ネットサービス、電子商取引などを広範囲に推進す

図表12 GDPの産業別比率の推移



(備考) 国家統計局資料より作成

る計画である。

すでに、電子商取引の分野では大きな成果が上がっている。ネット通販は、14年に前年比49.7%増、15年に同33.3%増加し、社会消費品小売総額に占める比率も15年には12.9%に達した（図表13）。

今後は、モノの取引だけでなく、金融や証券、教育、地理情報、観光、ゲームなど様々な分野での「インターネット+」が促進、あるいは実現されていくことになり、そこに新たな需要が生まれてくる期待が高まっている。

(5) 政府目標の6.5~7.0%の成長は可能

中国の成長力をめぐっては、「中所得国の罠」を回避できるのかが問われる状況になっている。「中所得国の罠」とは、多くの途上国が経済発展により1人当たりGDPが中程度の水準（中所得）に達した後、発展パターンや戦略を転換できず、成長率が低下、あるいは

は長期にわたって低迷することを指す。

中国政府も「中所得国の罠」を意識し、10%を超える高度成長時代は終焉したことを認めた上で、現在の中国経済は「新常态（ニューノーマル）」という表現で、中高度成長の段階に突入したことを公言している。

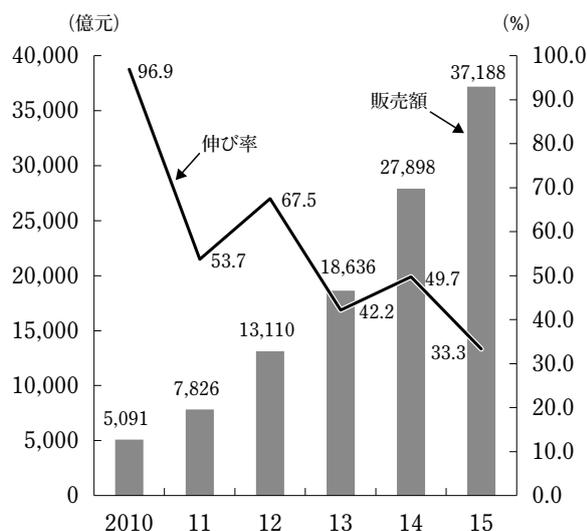
こうした前提を踏まえ、政府は第13次5か年計画を策定し、サプライサイドの改革を通じて、新たな成長分野を生み出し、それに伴う新たな投資、消費需要を喚起する戦略を打ち出した。今後、5か年計画で打ち出された経済構造改革が着実に実行されれば、6.5~7.0%の成長は達成可能な目標である、と考えられる。

しかも、中国の場合は地域間の所得格差が大きく、中所得国レベルに達しているのは主に東部沿海地域であり、中西部の農村地域にはまだ多くの潜在需要が眠っている。実際、家電関連の耐久消費財の普及状況をみると、農村部の携帯電話やカラーテレビの普及は百世帯当たり215台、116台と都市部と遜色ないレベルに達しているが、洗濯機、冷蔵庫はまだ7割弱の普及度合いにとどまっており、エアコンは百世帯当たり34台、パソコンは24台と、都市部と比較して大きく普及が遅れている（図表14）。

79年の改革開放政策の実施以降、急速な発展を遂げたのは東部沿海地域であり、中西部地域は東部に比べて緩やかな成長にとどまった。

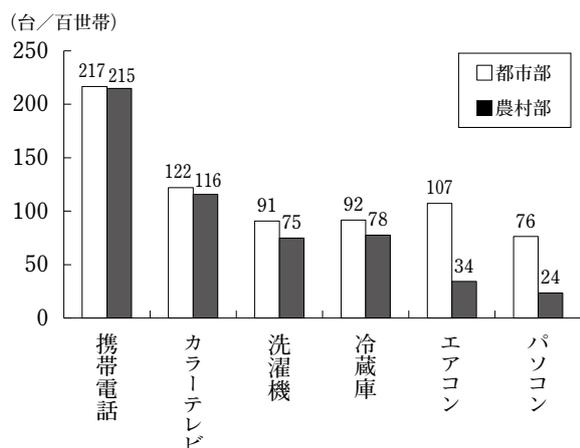
1985年、鄧小平は「可能な者から先に裕福になれ。そして落伍した者を助けよ」という

図表13 ネット通販販売額の推移



(備考) 中国互聯合網路信息中心『2014年中国網路購物市場研究報告』(15年6月) などより作成

図表14 都市と農村の耐久財普及率比較 (14年)



(備考) 国家統計局『中国統計年鑑』15年版より作成

「先富論」を提唱したが、現在の中国経済の状況から考えれば、いまは「落伍した者を助けよ」のステージにある。つまり、中西部地

域の経済が活性化されれば、当面、「中所得国の罠」を回避できる余地は大きい。

残された課題は、5か年計画をどこまで実行できるか、である。利権を手放したくない地方政府や社会主義経済の維持に拘る保守派など、改革に消極的な勢力をいかに説得、あるいは排除できるかがキーポイントである。

この点、習近平主席を中心とする現政権は、役人の汚職・腐敗に厳しく対処している。こうした状況を考えると、現政権が5か年計画を実現する突破力は大きいと思われ、20年までの5年間、中国経済が活力を維持し続ける可能性は大きい。

女性向け融資商品の取扱いについて

信金中央金庫 地域・中小企業研究所 上席調査役

とね かずゆき
刀禰 和之

(キーワード) 女性活躍推進法、女性向け融資商品、囲い込み、CSR経営

(視 点)

安倍政権は平成28年6月2日、「ニッポン一億総活躍プラン」を閣議決定し、公表した。同プラン実現のためにも、女性の社会進出・活躍拡大の加速が期待されるなか、近年、女性向け融資商品を取り扱う地域金融機関が増えている。女性は結婚・出産・育児というライフイベントによって、男性よりも人生に大きな転機が生じるため、一般に融資の申し込みに消極的との意見がある。そこで一部の地域金融機関では、女性顧客が融資を申し込みやすくなるよう、女性のライフイベントに対応した個人ローンを取り扱いはじめた。また、地域金融機関にとって「女性向け」融資商品は、自行庫の先進性をPRするだけでなく、競合金融機関と異なる付加価値を提供できるメリットがある。そのほか、商品開発を通じて女性職員のモチベーション向上に取り組む地域金融機関もみられる。

そこで本稿では、地域金融機関における女性向け融資商品について、商品開発や推進時の留意点などを取り上げる。

(要 旨)

- 女性の社会進出・活躍拡大を資金面から支援するため、地域金融機関の間で女性向け融資商品の取扱いが増えている。
- 女性向け融資商品には、個人ローンと企業向け貸出の両方がある。なかでも最近、注目を集めているのが一定期間、返済金額を軽減可能な個人ローン商品である。
- 地域金融機関にとって女性向け融資商品の提供目的には、①CSR・PR活動、②競合金融機関との差別化、③顧客の囲い込み、④女性従業員の意識向上などがある。
- 商品開発・推進時の留意点は、①ニーズの調査、②保証会社等との連携、③PR方法の工夫、④顧客説明の徹底などである。
- 特徴的な取組み事例として、城南信用金庫（住宅ローン）、東邦銀行（住宅ローン、消費者ローン）、金沢信用金庫（企業向け貸出）を取り上げる。

はじめに

平成28年4月1日以降、わが国の企業は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（女性活躍推進法）に基づく取組みを加速させている。また、安倍政権の掲げる「ニッポン一億総活躍プラン」においても、働き方改革などの諸施策が求められている。

こうした状況下、女性の社会進出・活躍拡大を資金面から支援するため、女性向け融資商品を取り扱う地域金融機関が増えつつある。「女性向け」をキーワードとする融資商品は、住宅ローンや消費者ローンといった個人ローンだけでなく、女性経営者や女性起業家をターゲットとする企業向け貸出にも拡大している。

そこで本稿では、地域金融機関における最近の女性向け融資商品の取扱い動向について取り上げる。

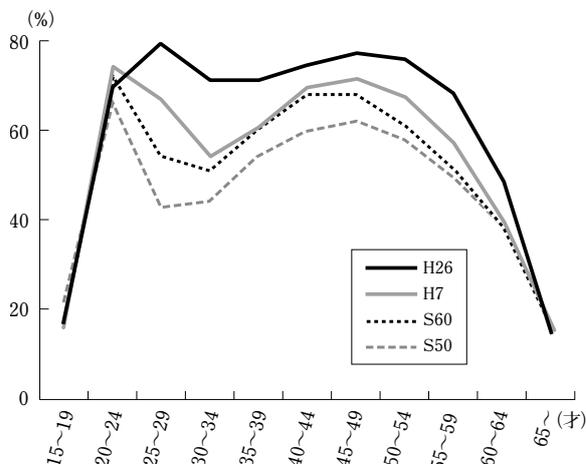
1. 地域金融機関にとっての提供の意義

(1) 女性の社会進出

女性の活躍推進は安倍政権の成長戦略の一角を占め、法整備などが進められているところである。従業員301人以上の大企業は、平成28年4月1日以降、「女性活躍推進法」に基づく事業主行動計画を策定・公表済みである。

わが国において女性の社会進出・活躍拡大は年々進展しており、就業率なども上昇傾向にある（図表1）。女性の労働力率は、結婚・出産期にあたる20代後半から30代にいったん低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇

図表1 女性の年齢階級別労働力率の推移



（備考）内閣府『男女共同参画白書』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

する「M字カーブ」を描くことがよく知られていた。この谷は年々浅くなっており、昭和50年と平成26年を比較すると、25~29才の層で36.7ポイント上昇している。

(2) 商品開発の狙い

近年、女性の社会進出・活躍拡大を資金面から支援するため、女性向け融資商品を取り扱う地域金融機関が増えつつある。地域金融機関が女性向け融資商品を提供する目的は、①CSR・PR活動、②競合金融機関との差別化、③顧客の囲い込み、④女性従業員の意識向上などである（図表2）。

① CSR・PR活動

資金ニーズのある女性に商品を提供することで、女性の活躍拡大を後押しすると同時に、地域経済の活性化につなげたいとの考えがある。地域金融機関として女性の活躍を支援することは、CSR活動の一環に位置付け

図表2 主な商品開発の狙い

CSR・PR活動	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の社会進出・活躍拡大を資金面から応援する。 ・自行庫の先進性をPRする。
競合金融機関との差別化	<ul style="list-style-type: none"> ・競合金融機関と異なる付加価値サービスを提供する。
顧客の囲い込み	<ul style="list-style-type: none"> ・長期的なリレーション構築により取引深耕を図る。 ・女性顧客と取引先とのマッチングにつなげる。
女性従業員の意識向上	<ul style="list-style-type: none"> ・女性従業員が自ら商品開発に携わることで意識を高める。

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

られる。また、商品提供を通じて自行庫の先進性をPRできる。

② 競合金融機関との差別化

「女性向け」という商品コンセプトは、競合金融機関と異なる付加価値を打ち出せるので、新規開拓や取引深耕の際、有効なPRポイントとなり得る。これは顧客に対する訴求効果だけでなく、ハウスメーカーなどの関連企業に対しても同様である。

③ 顧客の囲い込み

魅力のある商品を提供することで、取引深耕を図り、長期的な関係を構築する狙いがある。また、女性顧客を組織化し、取引先の飲食店やサービス業などとのビジネスマッチングにつなげたいとの考えもある。

④ 女性従業員の意識向上

自行庫の女性従業員の活躍推進のため、女性からなるプロジェクトチームを編成する地域金融機関は多い。当該チームの具体的な活動成果として、融資商品の開発に携わるケースがある。女性従業員が自ら商品開発に関わることで、意識改革・モチベーション向上を促す狙いがある。

2. 女性向け融資商品の特徴等

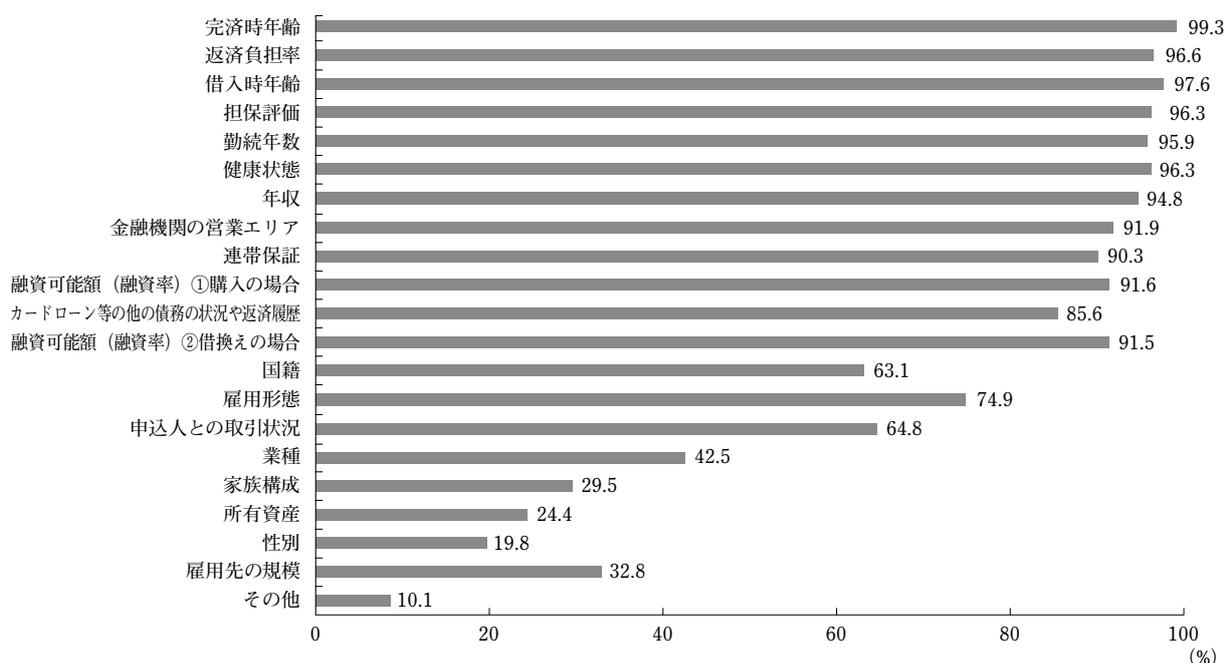
女性向け融資商品は、住宅ローンや消費者ローンといった個人ローンと企業向け貸出の両面で取り扱われている。

(1) 個人ローン

金融機関が住宅ローンの審査を行う場合、顧客の性別は重要度として低い(図表3)。そのため、『性別による融資判断に差別はない』との意見がある。にもかかわらず、『女性は男性に比べ融資を申し込みにくい』といわれるのは、結婚・出産・育児といった女性特有のライフイベントが影響していると考えられる。自らマンションを購入する女性の中には、将来の結婚・出産・育児休業に伴う一時的な収入減を不安に思いつつ住宅ローンを組むケースがあろう。また、夫婦共働きを前提に住宅ローンを申し込む顧客においても、女性(妻)の出産・育児休業によって返済計画の変更を懸念するケースもあるだろう。この結果、融資の申込みを躊躇してしまう女性もいるようだ。

そこで近年、出産や育児休業で借入金の返

図表3 融資を行う際に考慮する項目（住宅ローン）



（備考）国土交通省『平成26年度 民間住宅ローンの実態に関する調査結果報告書』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

済が厳しくなる一定期間、返済金額を軽減可能な個人ローンを取り扱う地域金融機関が相次いでいる。また、女性のニーズを汲み取った付帯サービスを付けることで競合金融機関との差別化を図る地域金融機関もみられるようになった。

① 一定期間の返済金額の軽減

女性顧客が出産や育児休業で借入れの返済に苦労した際、これまでは条件変更のなかで返済期限を延ばすなどの対応をしてきた。この場合は個別対応であり、顧客・金融機関の双方にとって消極的なイメージが強い。そこで借入時に顧客と地域金融機関の間で返済金額の一定期間の軽減に関する特約条項を締結する商品が登場した。契約という形式をとるの

で、顧客は自身の生活環境のなかで軽減の開始時期や期間、軽減幅を決定できる^(注1)。もちろん、最終的に軽減申請を行わず、ローンを当初期間内で完済することも何ら問題ない。一方の金融機関にとっては、イ) 女性顧客に商品内容を訴求できること、ロ) 囲い込みにつながることなどのメリットが想定される。

② 付帯サービスの提供

女性顧客に対する付加価値サービスとして、一部繰上返済手数料の無料化などを盛り込んだ住宅ローンがある。これに加え、旅行代金の割引などの付帯サービスを提供する商品に注目が集まっている（図表4）。ローンを申し込む世代の女性からニーズを聴取し、各種サービスの割引や特典を付与する。付帯

(注)1. 特約の内容による。

図表4 付帯サービスの例

旅行代金の割引、PET・人間ドックの割引、カルチャースクール入学金・受講料割引、ボーリング場や映画館の割引、ホームセキュリティの割引、家電製品等の贈呈、病児保育のクーポン、家事代行サービスの斡旋・割引など

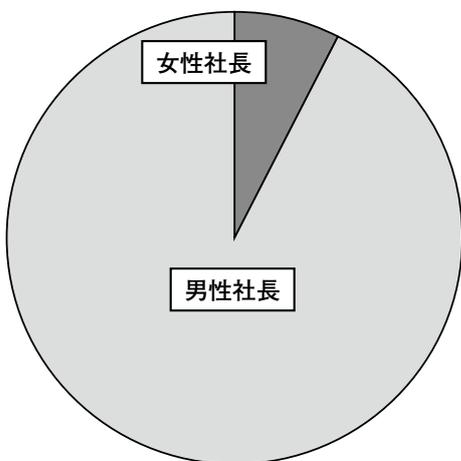
(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

サービスの提供先は、全国展開の大企業に限らず取引先の地元企業の方が適するとの意見もあるので、地域金融機関にとっては、取引先の販路拡大やテストマーケティングにつながるメリットがある。

(2) 企業向け貸出

帝国データバンクの調査によると、わが国企業の女性社長比率は平成26年時点で7.4%に達する(図表5)。また、男女別の起業後の経営状況をみると、3年後を境に男性経営者より女性の方が黒字化する割合が高く(日

図表5 社長の性別割合



(備考) 1. 26年6月時点の117万5,505人の社長
2. 帝国データバンク『2014年 全国女性社長分析』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

本政策金融公庫調べ)、経営面で性別による違いは乏しいようである(図表6)。

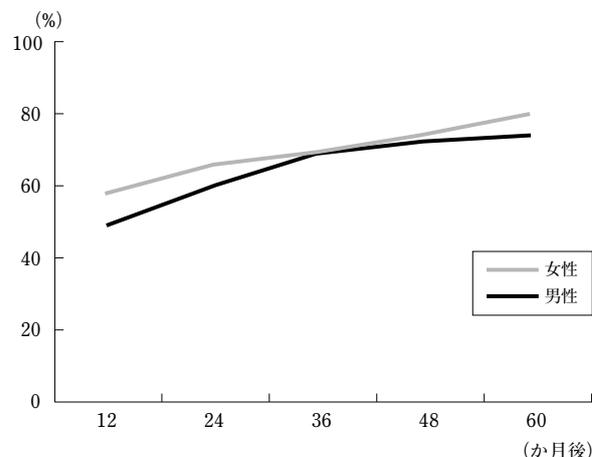
にもかかわらず、女性経営者の方が男性より資金を借りにくいというイメージがあるのも事実であろう。そこで一部の地域金融機関は、女性が経営する企業などをターゲットとする商品を積極的に取り扱っている。

女性向け融資商品のターゲットは、①女性が経営する企業、②女性が多く働く業種・企業、③女性の活躍を応援する企業、④女性起業家(予定を含む)などである。「女性向け」だからといって女性経営者の企業を対象を絞る必要はない。

商品の特徴をあげると、女性管理職の比率などに関するコベナントを付す事例がある。また最近の取組みとして、日本政策金融公庫と連携して女性向け融資商品を開発する事例もみられる。

地域金融機関が女性向けの企業貸出を積極

図表6 起業後の時点別にみた黒字基調の割合



(備考) 1. 25年8月調査
2. 日本政策金融公庫『女性起業家の実像と意義』より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

化する狙いは、女性経営者などへのPRが大きい。一般に新規開拓のリストアップ方法として、業種や業界団体などの加盟先、信用調査会社の評点などがある。「女性経営者」などのカテゴリーは従来と異なる切り口で見込み先をリストアップできる。また、女性経営者は独自のネットワークを有するので、口コミによるPR効果などに期待している。

3. 商品開発・推進時の留意点

今後、信用金庫が女性向け融資商品を開発・提供する際の留意点は、①ニーズの調査、②保証会社等との連携、③PR方法の工夫、④顧客説明の徹底などである（図表7）。

(1) ニーズの調査

商品開発に先立ち、ニーズを把握する必要がある。住宅ローンを例にあげると、地域における女性顧客（夫婦連帯の申込みを含む）の申込み状況などを確認する必要がある。企業向け貸出を検討する際も地域における女性経営者数や行政のスタンスなどを調査し、潜

在ニーズの有無を確認して臨む。

また、女性顧客が求める付帯サービスについてアンケート調査を実施する。地域金融機関のなかには、女性プロジェクトチームが主体となって自行車の女性従業員や顧客を対象とするニーズ調査を行っている事例もある。

(2) 保証会社等との連携

商品開発にあたっては、保証会社等との連携が不可欠となる。特に一定期間の返済金額軽減が可能な個人ローン商品を保証付で提供する場合、保証会社との調整が求められるよう。企業向け貸出において、保証協会と連携して商品開発するのも一手である。そのほか、ノウハウ蓄積を目的に日本政策金融公庫と連携して女性向け融資スキームを構築する事例も増えてきた。

(3) PR方法の工夫

ヒアリングした地域金融機関によると、女性向け住宅ローンに対するハウスメーカーの反応は良いとのことである。ハウスメーカー

図表7 主な商品開発・推進時の留意点

ニーズの調査	<ul style="list-style-type: none"> 女性顧客による住宅ローン（従業員または顧客）の申込み件数などを確認する。 付帯サービスについて女性からニーズを聴取する。
保証会社等との連携	<ul style="list-style-type: none"> 保証を付保する場合、商品開発で連携する。 企業向け貸出では日本政策金融公庫と連携する事例もある。
PR方法の工夫	<ul style="list-style-type: none"> ハウスメーカーや商工会議所などに案内する。 口コミやマスメディアを活用する。
顧客説明の徹底	<ul style="list-style-type: none"> 特約条項やコベナンツなどについて十分な事前説明を実施する。 ケースバイケースでの柔軟なセールスを心掛ける。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 女性プロジェクトチームが商品開発に取り組む場合、関連部門は積極的に協力する。

（備考） 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

からは『特徴ある住宅ローンの方が、女性顧客も借入れを決断しやすい』との意見があるため、ハウスメーカーに対するPRは有効とみられる。これまで女性に融資セールスを行う意識が希薄だった地域金融機関においては、意識を変えると同時に、接点を持ちにくい層に訴求するためHPやネット、チラシ配布などといったマスマーケティングを活用する必要がある。

企業向け貸出の場合、リストアップした先へのセールス活動に加え、商工会議所などにポスター掲示、チラシ備え置きをしている地域金融機関がある。

(4) 顧客説明の徹底

一定期間の返済金額を軽減可能な特約条項を締結する際は、十分な事前説明が求められる。また、企業向け貸出でコベナンツを付す場合も同様である。そもそも女性顧客の全員が「女性向け」という商品性に魅力を感じるとは限らないので、女性向け融資商品の案内ではケースバイケースの柔軟なセールスが無難であろう。

4. 特徴的な取組み事例

本稿では、女性向け融資商品の特徴的な事例として、個人向け貸出の分野で城南信用金庫および東邦銀行を、企業向け貸出の分野で金沢信用金庫を紹介する。

(1) 城南信用金庫の女性専用住宅ローン「レディース・サポート」

- 城南信用金庫は、平成27年5月に70周年創立記念の住宅ローン「ドリーム・マイホーム」を発売した。同金庫は当該商品を発展させ、8月から女性の活躍支援・子育て支援を目的とする「レディース・サポート」を取り扱っている。
- レディース・サポートは、女性を対象とする住宅ローンで、①借入期間中に出産した場合1年間金利を優遇、②期間中、最長4年間の元金返済を停止できるなどの特徴がある。
- 同商品の推進スタンスは自然体で、地域の悩みを抱える顧客に対し同商品を案内している。認知度の高まりもあり、同商品に関する女性顧客やハウスメーカーなどからの照会が増加中である。
- 同金庫では、今後も女性の活躍・子育て支援に資するような商品開発を進める考えである。

① レディース・サポートの発売

東京都に本店を置く城南信用金庫^(注2)は、平成27年5月に70周年創立記念の住宅ローン「ドリーム・マイホーム」を発売した。同商品の特徴は、住宅購入代金以外にも諸費用等が必要な一定期間の金利優遇幅を厚くすると同時に、最長4年間返済額を据え置ける特約

(注)2. 平成27年3月末の同金庫の概要は次のとおりである。本店所在地：東京都品川区、創立：昭和20年8月、預金量：3兆5,121億円（譲渡性預金を含む）、貸出金量：2兆383億円、常勤従業員数：2,143人、店舗数：85店舗

を付した点である。

同金庫は、地域の悩みを抱える顧客に金融面から手を差し伸べる活動を展開している。その一環として、女性の活躍支援や子育て支援をサポートする女性向け住宅ローン「レディース・サポート」を27年8月に開発した。同商品は前述のドリーム・マイホームを発展させたものであり、商品開発面で特に苦勞した点はない。

② 商品概要（図表8）

レディース・サポートは、女性専用の住宅ローンである。女性を主債務者とするだけでなく、夫婦や親子による連帯契約も可能である。同商品の融資利率は、当初2年間、最優遇で0.70%となる（27年10月現在）。子育て支援のため、出産から6か月以内に同金庫に申し出た場合、さらに1年間0.10%の金利優遇を実施する。また、融資金額は最大8,000万円で、期間は最長35年間となる。しんきん保証基金の保証または法定相続人1人以上の連帯保証を求める。

同商品の最大の特徴は、出産・育児休業や子どもの進学などで家計の返済負担が重い時期に配慮し、一定期間、元金返済を停止できる点である。元金据置期間は合計4年間であり、例えば、2年ずつ2回据え置くことも可能である。これは、顧客の申し出を前提とし、利用の有無は顧客の判断による。

元金を据え置いた期間は、返済期限を伸ばすことで、顧客の負担軽減を図っている。例えば、35年返済計画の住宅ローンの場合、4年間の元金据置後は39年の返済期限となる。金庫内部的には条件変更の取扱いだが、特約を交わしているので元金返済をゼロにしても特段の問題はない。

③ 取組み状況

同商品の推進は自然体である。女性の顧客、夫婦で住宅ローンを申し込んでくる顧客に万一のオプションとして同商品を案内している。取引先のハウスメーカーや不動産会社などにも競合金融機関と異なる付加価値サービスとして同商品を紹介するケースもある。

図表8 レディース・サポートの概要

対象顧客	女性 ※夫婦連帯や親子二世帯の連帯債務も可
融資利率	1.95% ※当初2年間固定 ※当初2年間1.25%の優遇 3年日以降0.65%の優遇
出産時の金利優遇	出産から6か月以内に申し出ると1年間0.10%優遇
資金使途	住宅の新築、購入、増改築（借換えを含む）
融資金額	10万円以上8,000万円以内
融資期間	35年以内
返済方法	毎月元金均等返済・毎月元利均等返済・元利均等ボーナス併用返済
保証	しんきん保証基金の保証または1人以上の法定相続人の連帯保証
その他の特約	同金庫が認めた場合、債務の元金返済を最長4年間停止することができる。 ※返済期限を最長4年間延長できるが、保証会社に追加保証料を支払う必要がある。

（平成27年10月現在）

④ 評価

27年10月現在、住宅購入を検討する女性顧客から申込みが寄せられている。認知度の高まりもあり、顧客からの照会も増え始めた。特にこれから結婚・出産・育児のライフイベントを迎える20～30代の女性顧客の反応は良好である。競合金融機関にない付加価値サービスとして、ハウスメーカーなどからの照会も増えている。

同金庫では、今後も女性の活躍・子育て支援に資するような商品開発に取り組んでいく考えである。

(2) 東邦銀行の女性向け融資商品「キララ&きらら」

- 東邦銀行は、女性の活躍を応援するため、平成26年4月に「輝く女性のフリーローンキララ」の発売と同時に「〈東邦〉レディース住宅ローンきらら」を商品改訂した。
- また同行は、上記商品の契約者を対象とする組織「き・ら・ら・く・ら・ぶ」を創設し、女性顧客の囲い込みを図っている。年に1回、割引券などのクーポンが付いた冊子を送付する。
- 女性向け融資商品の推進は自然体であり、ニーズのある顧客に案内している。特徴的な商品としてハウスメーカーなどの反応は非常に良い。

- 27年6月末の契約件数は、フリーローンキララが約300件、住宅ローンきららは約1,300件となる。クーポンの利用では菓子の割引購入などがみられる。

① 女性向け融資商品の開発

福島県に本店を置く東邦銀行^(注3)は、平成15年12月に女性向け住宅ローン「〈東邦〉レディース住宅ローンきらら」を発売した。発売の狙いは、女性にターゲットを絞った住宅ローン商品の提供による競合金融機関との差別化である。その後、アベノミクスの成長戦略もあり女性活躍促進が盛り上がるなか、26年4月に「輝く女性のフリーローンキララ」の発売に合わせ、住宅ローンきららの商品内容を改訂した。

なお、新商品の発売・商品改訂では、21年度に発足した女性プロジェクトチーム「ハートフルスマイル」の考案したアイデアや意見などが採用されている。

② 概要

26年4月の新商品発売・商品改訂は、以下の3点からなる。

(イ) フリーローン「輝く女性のフリーローンキララ」

同商品は、『あなたのナリタイをかなえる』をコンセプトに女性向けの支出（買い物、旅行、スキルアップ、美容、不妊治療など）を資金用途とする融資商品である。融資

(注)3. 平成27年3月末の同行の概要は次のとおりである。本店所在地：福島県福島市、設立：昭和16年11月、預金量：5兆5,617億円、貸出金量：2兆6,667億円、店舗数：115店舗

利率は、同行フリーローンの再下限を適用する。27年7月現在、変動金利年3.5%、固定金利年5.0%（保証料込）である。融資金額は最大500万円である。

同商品の特徴は、出産または育児休暇取得時に顧客の申出により元金を最大1年間据え置くことが可能な点である。これは、出産・育児休暇といった女性特有のライフイベント期間中のローン返済負担を支援する狙いによる。

(ロ) 住宅ローン「〈東邦〉レディース住宅ローンきらら」

同商品は女性を対象とする住宅ローン商品であり、連帯借入れにおいても主債務者が女性の場合は契約できる。同商品の主な特典は、i) 一部繰上返済手数料無料、ii) ガン保障特約付団信の無償、iii) 年1回のプレゼント贈呈などとなる。これらに加えて、出産または育児休暇取得時に最長2年間、元金返済期間を据置可能としている。同商品の融資期間は、据置期間を含め最長35年である。例えば、2年間元金をストップした顧客は、据置期間を差し引いた33年間で完済する必要がある。

元金を据え置いても自己査定上の延滞扱いにはならない。なお、フリーローンキララを含め保証会社はグループの東邦信用保証である。

(ハ) 顧客組織「き・ら・ら・く・ら・ぶ」

同行は、女性向け融資商品の契約者を対象とする組織「き・ら・ら・く・ら・ぶ」を創設し、顧客の囲い込みを図っている（図表9）。同組織への加入は自動的に行われる。

同行は、上記商品の契約者に対し年1回、取引先の小売店やサービス業者などの各種割引・特典を掲載する冊子「きららクーポン」を郵送する。営業店の負荷を避けるため、作業は本部で一括して実施することにした。同行は掲載企業に対し掲載料の徴求や割引の補填などを実施していない。掲載企業にとっては無料のPR媒体となるので、同行の案内に対し好評である。

③ 取組み状況

女性向け融資商品の推進は自然体である。営業店は、競合金融機関との差別化商品として、ニーズのある女性顧客に案内している。特徴的な商品としてハウスメーカーの反応は非常に良い。また、同行の店頭やローンプラザには女性顧客からの直接照会も寄せられる。

近年、夫婦連帯で住宅ローンを契約するケースが増えている。そのため、妻が主債務者となる場合、万一のオプションとして「住宅ローンきらら」を申し込む顧客もいる。

④ 評価

27年6月末のフリーローンキララの契約件数は、約300件である。自分へのご褒美として宝飾品の購入資金を借り入れた顧客もいた。また、住宅ローンきららの契約件数は、約1,300件である。住宅ローンの元金据置は、商品改訂から期間が短いこともあり、現状数件にとどまる。「き・ら・ら・く・ら・ぶ」のクーポン利用では、菓子の割引購入などがみられる。

同行では、女性顧客だけでなく地域に対してもPR効果が非常に大きいと考えている。

図表9 特設サイト



(出所) 東邦銀行ホームページ

そのため、今後も女性向け融資商品の拡充を検討していく。

(3) 金沢信用金庫の女性活躍応援連携スキーム「なでしこ輝き」

- 金沢信用金庫は、平成27年1月、日本政策金融公庫と連携し、女性活躍応援連携融資「なでしこ輝き」の取扱いを開始した。信用金庫では初、全国でも2番目のスキームとなる。
- 同スキームは、女性経営者の企業などを融資対象とし、原則、同金庫と同公庫との双方で資金を按分する。期間、利率などは案件ごとに各金融機関が決定する。
- 同金庫は女性経営者をリストアップし同スキームを案内しているほか、口コミでの案件獲得や同公庫からの紹介に

も期待している。

- 27年11月現在、7件213百万円の融資実績（同金庫分）がある。同金庫では、地方創生にも資するスキームであることから、引き続き積極的に推進していく考えである。

①開発の狙い

石川県に本店を置く金沢信用金庫^(注4)は、日本政策金融公庫金沢支店・小松支店と連携し平成27年1月から女性活躍応援連携融資「なでしこ輝き」を取り扱っている。同スキームの開発は信用金庫初、全国でも2番目となる。

もともと同金庫は同公庫と連携協定の覚書を締結していた。女性の活躍推進を模索するなか、両金融機関は26年10月頃から検討を進め、27年1月の取扱い開始に至った。同ス

(注)4. 平成27年3月末の同金庫の概要は次のとおりである。本店所在地：石川県金沢市、設立：明治41年9月、預金量：4,778億円、貸出金量：2,207億円、店舗数：32店舗、常勤従業員数：414人

キームを開発した狙いは、(イ) 法人向け提案セールスの強化、(ロ) 同公庫からの紹介案件の獲得、(ハ) 連携による信用リスク低減、(ニ) 地元へのPR効果などである。

② スキームの概要 (図表10)

同スキームは、同金庫と同公庫による協調融資商品ではなく、連携融資の仕組みである。両金融機関は融資条件を合わせる必要なく、それぞれの判断で融資を実行する。

融資対象は、事業開始1年以上の法人であること。個人事業主や創業間もない先については対象外である。これに加えて、(イ) 女性が経営する企業、(ロ) 女性の社会進出を支援する企業、(ハ) 女性を多く雇用する企業、(ニ) 2年以内に女性管理比率を高める企業、(ホ) 女性従業員比率を高める企業のいずれかに該当することを条件としている。

融資金額は、両金融機関合せて600万円以上10億円以内である。原則として5対5で按分するが、個別交渉によって比率を変更することも可能である。資金用途や融資期間、融資利率は両金融機関が独自に決める。例えば、同金庫が長期の設備資金を融資し、同公庫は短期の運転資金を融資することも可能である。

③ 取組み状況

同スキームは、「女性」という新たな切り口の提案を可能とする。競合金融機関と異なる融資提案につながることから同金庫では積極的に取り組んでいる。

取扱いにあたり地元の女性経営者をリストアップし営業店に還元した。また、一般に女性の従業員比率が高いとされる飲食業や美容業、介護業などをリストアップし、提案セールスに活用している。同金庫では、女性経営

図表10 なでしこ輝きの概要

対象顧客	事業開始後1年以上経過し、決算を1期以上終えている①～⑤いずれかに該当する先 ①女性が実質的に経営に従事している法人（代表者が女性である法人、または役員の4分の1以上が女性であり女性を積極的に登用している法人） ②女性の社会進出を支援する事業を営む法人 ③女性の雇用を積極的に行っている法人（パート・アルバイト等含む全従業員のうち4分の1以上を雇用している、または新たに女性を1人以上雇用し、女性の割合が4分の1以上となること） ④今後2年以内に女性管理職比率を10%以上高める法人 ⑤今後2年以内に女性従業員比率を10%以上高める法人
融資金額	3百万円以上5億円以内 ※本商品は金沢信用金庫と日本公庫双方での融資となり、金額は合算で最大10億円。融資割合は原則5:5
資金用途	設備資金・長期運転資金
融資期間	融資制度ごとに設定
融資利率	融資制度ごとに借入期間などに応じて設定
返済方法	据置後、原則として元金均等割賦返済
その他	担保設定の有無、担保の種類および保証人などは個別に決定

(平成27年11月現在)

者のネットワークを重視しており、口コミによる案件獲得にも期待している。

④ 実績等

地元における同スキームの反響は大きく、27年2月には第1号案件が実行された。27年11月現在の実績は7件、213百万円（同金庫分）となるほか、進行中の案件も複数ある。また、同スキームの運用を通じて、同公庫との連携が密になった。

同金庫では、地方創生・地域活性化にも資するスキームであることから、引き続き同公庫と連携しつつ積極的に同スキームを推進していく考えである。

おわりに

地域金融機関が持続的な成長を続けるためには、収益獲得を軸としたビジネスモデルの構築が不可欠となっている。各行庫は収益獲得を目指し、融資の推進や預り資産のセールスに熱心である。なかでも融資ビジネスは今

後も地域金融機関にとって収益の主軸であり続けよう。

そのためにも、これまでと異なる切り口といえる「女性向け」融資商品を取り扱い、女性顧客を取り込むことは有効な施策の一つと考えられる。住宅ローン商品を例にあげると、共働き世帯の増加に伴い、近年、夫婦連帯での住宅ローンの申込みが増えている。住宅ローンは20年超の長期に亘る返済が一般的だが、働く女性の場合、出産・育児休業に伴う収入の減少時期があり得る。そのため、一定期間の返済額据置きニーズは大きいと考えられる。また、子どもの進学や親の介護などライフイベントのなかでキャッシュフローの厳しい時期があるので、性別や年齢に関係なく、本稿事例のような住宅ローン商品の提供余地は大きいのではないかと考えられる。また企業向け貸出の面でも「女性向け」を打ち出すPR効果は大きいと考えられる。

〈参考文献〉

- ・内閣府『男女共同参画白書』
- ・国土交通省『平成26年度 民間住宅ローンの実態に関する調査結果報告書』
- ・帝国データバンク『2014年 全国女性社長分析』
- ・日本政策金融公庫『女性起業家の実像と意義』

地域・中小企業研究所が 「営業店業務の効率化セミナー」を開催

地域・中小企業研究所では、「しんきん実務研修プログラム」の一環として、平成28年5月26日(木)に「営業店業務の効率化セミナー」を東京で開催しました。

本セミナーは、営業店業務の効率化・集中化に積極的に取り組む信用金庫の取組事例を紹介することにより、営業店を「事務処理の場」から「相談・セールスの場」に変革して営業力強化につなげる取組みを支援することを目的として開催したもので、全国から76金庫、104人の信用金庫役職員が参加しました。

始めに、旭川信用金庫の取組事例として、事務部の藤岡一紀管理役が「文書管理体制の再構築と文書保管の本部集中化」について講演を行い、新文書管理体制や文書管理センター導入などの取組みを紹介しました。

次に、芝信用金庫の取組事例として、事務部の山口正洋部長が「相続手続きの効率化と本部集中化」について講演を行い、相続業務を中心とした本部集中化の取組みや考え方を紹介しました。

さらに、三島信用金庫の取組事例として、営業店応援部の山本文彦部長が「伝票のペーパーレス化と新たな窓口スタイルの改革<すまいるカウンター>」について講演を行い、窓口改革によるタッチ端末の導入などの取組みを紹介しました。

最後に、講師の方々への質疑応答では、参加者から多く質問が寄せられ、盛況な会となりました。また、セミナー終了後の懇親会では、積極的なネットワーク作りや活発な情報交換が行われました。



旭川信用金庫の講演



芝信用金庫の講演



三島信用金庫の講演



質疑応答の様子

地域・中小企業関連経済金融日誌（2016年5月）

- 2日 ● 中小企業庁、「中小企業人材活用ハンドブック」を公表 資料1
- 6日 ○ 経済産業省、熊本地震に関してセーフティネット保証4号の指定地域を鹿児島県まで拡大
- 10日 ● 中小企業庁、「『経営力向上』のヒント～中小企業のための『会計』活用の手引き～」を公表 資料2
- 13日 ○ 経済産業省、熊本地震に関してセーフティネット保証4号の指定地域を長崎県まで拡大
- 17日 ○ 経済産業省、熊本地震に関してセーフティネット保証4号の指定地域を宮崎県まで拡大
- 20日 ○ 経済産業省、「平成27年度ものづくり基盤技術の振興施策」（ものづくり白書）を公表
- 24日 ○ 経済産業省、熊本地震に関してセーフティネット保証4号の指定地域を佐賀県まで拡大
- 25日 ● 総務省、個人企業経済調査（動向編）平成28年1～3月期結果（確報）および平成27年度結果を公表 資料3
- 中小企業庁、「中小企業再生支援スキーム」を改訂 資料4
- 経済産業省、消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査（4月調査）の調査結果を公表
- 中小企業庁、「はばたく中小企業・小規模事業者300社」および「はばたく商店街30選」を選定、公表
- 30日 ● 内閣府、地域経済動向（平成28年5月）を公表 資料5
- 中小企業庁、中小企業海外展開支援施策集を改訂
- 金融庁、貸金業関係資料集を更新
- 31日 ● 日本銀行、平成28年熊本地震にかかる被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションにおける貸付対象先公募の結果について公表 資料6

※「地域・中小企業関連経済金融日誌」は、官公庁等の公表資料等をもとに、地域金融や中小企業金融に関連が深い項目について、当研究所が取りまとめたものである。
【●】表示の項目については、解説資料を掲載している。

(資料1)

中小企業庁、「中小企業人材活用ハンドブック」を公表（5月2日）

中小企業庁は、「中小企業人材活用ハンドブック」を公表した。当ハンドブックは、人材確保や働き方改革に挑む中小企業が利用できる、各省庁の様々な支援策を1冊にまとめたものである。概要は以下のとおり。

○人材確保に取り組む	地域中小企業人材確保支援等事業
1. 人材を探す	ハローワークで人材を募集したい 豊富な経験を持つ人材を採用したい
2. 職場の魅力を伝える	学生インターンシップを受け入れたい 地域の若者に職場の魅力を発信したい
3. 仕事を続けやすい職場をつくる	社員の職場定着に取り組みたい 仕事と生活の調和に取り組みたい
4. 人材を活用する	就職が困難な方を受け入れたい 日本政策金融公庫の貸付を受けたい
5. 人材を育てる	従業員のキャリア形成を応援したい ものづくり技能を育てたい 技能検定制度を活用したい ポリテクセンター、ポリテクカレッジを活用したい 経営人材を育てたい サービス業の次世代を育てたい 海外で活躍できる人材を育てたい 海外の現地人材を育てたい
熊本地震で被災された中小企業の皆様へ	失業手当の特例と休業手当を支払う場合の助成金

(<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/koyou/2016/160502jinzai.htm>参照)

(資料2)

中小企業庁、「『経営力向上』のヒント～中小企業のための『会計』活用の手引き～」を公表（5月10日）

中小企業庁は、「『経営力向上』のヒント～中小企業のための『会計』活用の手引き～」を公表した。概要は以下のとおり。

第1章「会計」の活用とは？		
第2章「会計」を活用する	自社に必要な会計のレベル Level 1：資金繰りを安定させる Level 2：業績を共有する Level 3：部門長に業績責任をもってもらおう Level 4：先を読み、先手をうつ Level 5：中長期戦略を全社で共有する	

第3章「会計」の活かし方	Level 1：資金繰りを安定させる	1. 現預金出納帳 2. 債権管理 3. 債務管理 4. 在庫管理 5. 売上目標 6. 3ヶ月資金繰り表
	Level 2：業績を共有する	7. 自計化 8. 発生主義への移行 9. 月次実地棚卸 10. 翌月10日までの月次決算 11. 実績検討会の開催 12. 全社予算管理 13. 資金計画管理
	Level 3：部門長に業績責任をもってもらう	14. 部門別業績管理 15. 商品別・得意先別売上管理 16. 現場の生産性管理 17. 現場のミス・ロス管理
	Level 4：先を読み、先手をうつ	18. 業務別 KPI 管理 19. 先行利益・資金見込管理
	Level 5：中長期戦略を全社で共有する	20. 中期利益資金計画管理

(<http://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/kaikei/2016/160510kaikei.htm> 参照)

(資料3)

総務省、個人企業経済調査（動向編）平成28年1～3月期結果（確報）および平成27年度結果を公表（5月25日）

総務省は、2016年1～3月期における個人企業経済調査（動向編）結果（確報）を公表した。

今期（2016年1～3月期）の業況判断D.I.は△62.8で、前期（2015年10～12月期）（△58.1）に比べ、4.7ポイント悪化している。

また、来期（2016年4～6月期）の業況見通しD.I.は△59.2となっており、今期の業況判断D.I.（△62.8）に比べ、3.6ポイントの改善を見込んでいる。

なお、平成27年度結果については、下記URLを参照のこと。

(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01toukei06_01000057.html参照)

(資料4)

中小企業庁、「中小企業再生支援スキーム」を改訂（5月25日）

1. 改訂の趣旨

中小企業庁では、中小企業再生支援協議会等が債務免除などを含む再生計画の策定を支援す

る場合の手順として、「中小企業再生支援スキーム」を定め、税制の特例措置の創設の都度、新たな規定を追加している。

このたび、産業復興機構による被災事業者の債権買取りから5年が経過し、支援終了の過程で債権放棄を行う案件が発生してくることを踏まえ、次の特例を「中小企業再生支援スキーム」に追加した。

2. 主な改訂の内容

- 「被災法人について債務免除等がある場合の評価損益等の特例」についての手順の追加
- 「個人事業主の債務処理計画に基づく減価償却資産等の損失の必要経費算入の特例」についての手順の追加

(<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/saisei/2016/160525saisei.htm>参照)

(資料5)

内閣府、地域経済動向（平成28年5月）を公表（5月30日）

内閣府は、2016年5月の地域経済動向を公表した。

前回調査（2016年2月）と比較して、景況判断を2地域（北海道、東北）において上方修正、5地域（南関東、東海、北陸、近畿、九州）において下方修正、残りの4地域（北関東、中国、四国、沖縄）においては横ばいとした。

分野別にみると、前回調査（2016年2月）と比較して、鉱工業生産については、2地域（北海道、東北）において上方修正、2地域（東海、北陸）において下方修正、残りの7地域（北関東、南関東、近畿、中国、四国、九州、沖縄）においては横ばいとした。

個人消費については、1地域（北海道）において上方修正、4地域（南関東、北陸、近畿、九州）において下方修正、残りの6地域（東北、北関東、東海、中国、四国、沖縄）においては横ばいとした。

雇用情勢については、全11地域において判断を横ばいとした。

(<http://www5.cao.go.jp/keizai3/chiiki/2016/0530chiiki/menu.html>参照)

(資料6)

日本銀行、平成28年熊本地震にかかる被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションにおける貸付対象先公募の結果について公表（5月31日）

平成28年熊本地震にかかる被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションにおける貸付対象先公募の結果は以下のとおり。

○対象先名（12先）

信金中央金庫、株式会社みずほ銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社肥後銀行、株式会社西日本シティ銀行、株式会社長崎銀行、株式会社熊本銀行、株式会

社商工組合中央金庫、全国信用協同組合連合会、労働金庫連合会、農林中央金庫
(http://www.boj.or.jp/announcements/release_2016/rel160531a.pdf参照)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所活動記録(5月)

1. レポート等の発行

発行日	レポート分類	通巻	タイトル	執筆者
16.5.9	内外金利・為替見通し	28-2	足元の景気は弱く、追加緩和の可能性は高い	角田 匠 奥津智彦
16.5.20	経済見通し	28-1	実質成長率は16年度0.9%、17年度0.1%と予測—個人消費を中心とした内需は弱く、当面も景気は緩慢な動きが続く—	角田 匠

2. 講座・講演・放送等の実施

実施日	種類	タイトル	講座・講演会・番組名称	主催	講師等
16.5.12	講演	地方創生にかかる全国の動向について	地域資産活用協議会 (Opera)総会	地域資産活用協議会 (Opera)	松崎祐介
16.5.14	講演	RESASの使用方法にかかる説明	かしん経営大学	鹿児島信用金庫	高田 眞 黒木智也
16.5.16	講演	美作市の観光活性化にかかる調査結果等	美作市の観光活性化について	津山信用金庫	笠原 博
16.5.19	講演	企業経営について	激動の時代を生き抜く為に変化する企業経営	(一社) 館山青年会議所・館山信用金庫	鉢嶺 実
16.5.19	講演	中小企業をとりまく経済環境	ビジネスクラブさんきょう総会	東京三協信用金庫	角田 匠
16.5.24 ~25	講演	日本経済におけるマイナス金利の影響	投信フォローセミナー	神戸信用金庫	角田 匠
16.5.26	講演	日本経済の現状と株式・為替相場の見通し	すまいるセミナー	多摩信用金庫	角田 匠
16.5.27	講演	地域経済・金融と中小企業の未来を考える	掛川法人会大須賀支部 記念講演会	掛川信用金庫 (掛川法人会)	鉢嶺 実
16.5.27	講演	中小企業にみる身近なイノベーションの事例	館山商工会議所第106回通常総会	館山商工会議所・館山信用金庫	藤津勝一
16.5.27	講演	営業店業務の効率化に向けて	営業店業務の効率化に係る情報交換会	信金中央金庫	刀禰和之

統 計

1. 信用金庫統計

- (1) 信用金庫の店舗数、合併等
- (2) 信用金庫の預金種類別預金・地区別預金
- (3) 信用金庫の預金者別預金
- (4) 信用金庫の科目別貸出金・地区別貸出金
- (5) 信用金庫の貸出先別貸出金
- (6) 信用金庫の余裕資金運用状況

2. 金融機関業態別統計

- (1) 業態別預貯金等
- (2) 業態別貸出金

統計資料の照会先：
 信金中央金庫 地域・中小企業研究所
 Tel 03-5202-7671 Fax 03-3278-7048

(凡 例)

1. 金額は、単位未満切捨てとした。
 2. 比率は、原則として小数点以下第1位までとし第2位以下切捨てとした。
 3. 記号・符号表示は次のとおり。
 - 〔0〕 ゼロまたは単位未満の計数 〔－〕 該当計数なし 〔△〕 減少または負
 - 〔…〕 不詳または算出不能 〔*〕 1,000%以上の増加率 〔p〕 速報数字
 - 〔r〕 訂正数字 〔b〕 b印までの数字と次期以降との数字は不連続
 4. 地区別統計における地区のうち、関東には山梨、長野、新潟を含む。東海は静岡、愛知、岐阜、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島県の4県である。
- ※ 信金中金庫 地域・中小企業研究所のホームページ(<http://www.scbrj.jp/>)よりExcel形式の統計資料をダウンロードすることができます。

1. (1) 信用金庫の店舗数、合併等

信用金庫の店舗数、会員数、常勤役員数の推移

(単位：店、人)

年 月 末	店 舗 数				会 員 数	常 勤 役 員 数				
	本 店 (信用金庫数)	支 店	出張所	合 計		常勤役員	職 員			合 計
							男 子	女 子	計	
2012. 3	271	7,005	259	7,535	9,318,366	2,238	74,678	38,344	113,022	115,260
13. 3	270	6,982	252	7,504	9,305,143	2,238	73,078	38,484	111,562	113,800
14. 3	267	6,946	238	7,451	9,282,698	2,220	71,801	38,504	110,305	112,525
14. 6	267	6,938	240	7,445	9,283,027	2,230	73,495	40,774	114,269	116,499
9	267	6,931	234	7,432	9,276,165	2,227	72,700	40,136	112,836	115,063
12	267	6,911	232	7,410	9,278,669	2,226	72,101	39,727	111,828	114,054
15. 3	267	6,898	233	7,398	9,270,457	2,219	70,496	38,762	109,258	111,477
4	267	6,898	234	7,399	9,274,882	2,218	72,965	41,597	114,562	116,780
5	267	6,899	234	7,400	9,278,261	2,218	72,806	41,525	114,331	116,549
6	267	6,895	234	7,396	9,280,855	2,219	72,350	41,295	113,645	115,864
7	267	6,896	233	7,396	9,278,897	2,219	72,118	41,080	113,198	115,417
8	267	6,895	233	7,395	9,277,577	2,218	71,855	40,906	112,761	114,979
9	267	6,894	232	7,393	9,280,129	2,212	71,506	40,621	112,127	114,339
10	267	6,889	235	7,391	9,280,117	2,212	71,332	40,532	111,864	114,076
11	267	6,881	234	7,382	9,280,536	2,211	71,184	40,468	111,652	113,863
12	267	6,883	234	7,384	9,284,536	2,210	70,946	40,210	111,156	113,366
16. 1	266	6,883	234	7,383	9,284,411	2,205	70,648	40,011	110,659	112,864
2	265	6,883	233	7,381	9,284,199	2,203	70,429	39,876	110,305	112,508
3	265	6,883	231	7,379	9,273,887	2,195	69,126	39,107	108,233	110,428

信用金庫の合併等

年 月 日	異 動 金 庫 名			新金庫名	金庫数	異動の種類
2009年10月13日	西中国	岩国	(下関市職員信組)	西中国	277	合併
2009年11月9日	八戸	あおもり	下北	青い森	275	合併
2009年11月24日	北見	紋別		北見	274	合併
2010年1月12日	山口	萩		萩山口	273	合併
2010年2月15日	杵島	西九州		九州ひぜん	272	合併
2011年2月14日	富山	上市		富山	271	合併
2012年11月26日	東山口	防府		東山口	270	合併
2013年11月5日	大阪市	大阪東	大福	大阪シティ	268	合併
2014年1月6日	三浦藤沢			かながわ	268	名称変更
2014年2月24日	十三	摂津水都		北おおさか	267	合併
2016年1月12日	大垣	西濃		大垣西濃	266	合併
2016年2月15日	福井	武生		福井	265	合併

1. (2) 信用金庫の預金種類別預金・地区別預金

預金種類別預金

(単位:億円、%)

年月末	預金計			要求払		定期性		外貨預金等		実質預金		譲渡性預金	
	前年同月比 増減率												
2012. 3	1,225,884	2.3	422,706	5.3	798,587	0.9	4,590	△ 17.7	1,223,269	2.3	498	△ 5.0	
13. 3	1,248,763	1.8	437,668	3.5	806,621	1.0	4,472	△ 2.5	1,246,612	1.9	510	2.4	
14. 3	1,280,602	2.5	459,125	4.9	817,509	1.3	3,967	△ 11.3	1,279,037	2.6	580	13.7	
14. 6	1,306,075	2.5	473,153	4.2	830,716	1.6	2,205	△ 19.5	1,305,109	2.5	788	△ 2.7	
9	1,312,556	2.7	474,849	4.5	835,387	1.7	2,320	△ 8.9	1,311,232	2.7	688	△ 9.5	
12	1,327,510	2.7	487,021	4.5	838,187	1.8	2,301	△ 1.5	1,325,815	2.8	818	△ 12.1	
15. 3	1,319,433	3.0	483,819	5.3	831,514	1.7	4,099	3.3	1,317,889	3.0	625	7.7	
4	1,331,481	2.7	495,138	4.8	834,181	1.5	2,160	△ 0.0	1,330,514	2.7	700	△ 13.8	
5	1,330,890	3.0	492,247	5.6	836,380	1.4	2,262	6.8	1,329,382	3.0	1,026	25.6	
6	1,345,197	2.9	499,178	5.5	843,453	1.5	2,566	16.3	1,344,209	2.9	1,053	33.6	
7	1,338,859	2.8	489,246	5.3	847,227	1.4	2,385	10.8	1,337,878	2.8	1,120	31.2	
8	1,344,587	2.6	494,981	5.0	847,263	1.3	2,342	△ 5.4	1,343,665	2.7	1,363	72.8	
9	1,347,370	2.6	497,850	4.8	846,512	1.3	3,007	29.6	1,345,988	2.6	884	28.3	
10	1,346,850	2.8	500,975	5.4	843,721	1.3	2,153	△ 3.3	1,345,408	2.7	846	22.3	
11	1,344,460	2.3	498,889	4.3	843,268	1.1	2,302	13.9	1,343,498	2.3	874	4.2	
12	1,357,825	2.2	507,247	4.1	848,195	1.1	2,383	3.5	1,356,476	2.3	877	7.2	
16. 1	1,348,518	2.3	497,513	4.3	848,589	1.2	2,415	4.0	1,347,068	2.3	954	22.4	
2	1,353,247	2.1	503,504	3.6	847,403	1.2	2,339	1.9	1,352,305	2.1	870	34.0	
3	1,347,476	2.1	503,730	4.1	840,685	1.1	3,060	△ 25.3	1,345,990	2.1	791	26.4	

(備考) 1. 預金計には譲渡性預金を含まない。
2. 実質預金は預金計から小切手・手形を差引いたもの

地区別預金

(単位:億円、%)

年月末	北海道		東北		東京		関東		北陸		東海	
	前年同月比 増減率											
2012. 3	65,059	2.2	45,660	7.5	223,533	1.9	231,594	2.5	36,003	0.3	248,839	2.4
13. 3	66,143	1.6	47,624	4.3	226,917	1.5	234,385	1.2	35,710	△ 0.8	255,448	2.6
14. 3	67,534	2.1	49,575	4.0	230,689	1.6	240,157	2.4	36,007	0.8	264,641	3.5
14. 6	69,166	1.7	51,283	3.9	234,706	1.6	245,176	2.2	36,542	0.5	269,654	4.2
9	68,855	0.9	51,345	3.5	235,415	1.9	246,166	2.5	36,547	1.1	272,717	4.3
12	70,157	1.2	51,915	3.1	237,309	2.0	249,055	2.5	36,765	0.9	275,797	4.1
15. 3	68,537	1.4	51,440	3.7	234,904	1.8	247,340	2.9	36,664	1.8	276,481	4.4
4	69,586	1.2	52,318	2.8	237,042	1.5	250,189	2.8	36,929	1.6	277,430	4.1
5	69,544	1.8	52,045	2.7	237,111	1.6	249,543	3.1	36,777	1.5	278,118	4.5
6	70,569	2.0	52,630	2.6	238,846	1.7	252,358	2.9	37,164	1.7	281,605	4.4
7	69,821	2.0	52,432	2.8	237,492	1.6	250,517	2.4	36,927	1.5	280,739	4.1
8	70,024	1.8	52,674	2.8	238,528	1.4	252,052	2.3	37,167	1.4	282,505	4.1
9	70,256	2.0	52,664	2.5	239,209	1.6	251,988	2.3	37,131	1.5	283,577	3.9
10	69,905	2.1	52,730	2.6	239,641	1.8	252,201	2.4	37,160	1.7	282,511	4.0
11	70,385	1.7	52,567	2.1	238,870	1.4	251,474	1.9	36,986	1.3	282,625	3.8
12	71,290	1.6	52,951	1.9	240,703	1.4	253,927	1.9	37,169	1.0	286,221	3.7
16. 1	69,910	1.8	52,482	2.2	239,623	1.5	252,095	1.9	36,914	1.1	284,745	3.8
2	69,863	1.6	52,705	1.8	240,086	1.2	253,072	1.8	37,214	1.3	285,911	3.7
3	69,722	1.7	51,986	1.0	238,874	1.6	251,097	1.5	37,176	1.3	286,050	3.4

年月末	近畿		中国		四国		九州北部		南九州		全国計	
	前年同月比 増減率											
2012. 3	247,833	2.2	55,002	1.0	24,656	3.0	20,595	1.9	25,619	1.7	1,225,884	2.3
13. 3	252,958	2.0	55,866	1.5	25,484	3.3	20,826	1.1	25,889	1.0	1,248,763	1.8
14. 3	259,990	2.7	56,857	1.7	26,047	2.2	21,144	1.5	26,376	1.8	1,280,602	2.5
14. 6	264,641	2.5	57,828	1.0	26,508	2.4	22,017	2.1	26,934	2.0	1,306,075	2.5
9	266,341	2.7	58,055	1.5	26,494	2.5	22,059	2.4	26,921	2.2	1,312,556	2.7
12	269,801	3.2	58,564	1.8	26,732	1.9	22,373	2.5	27,430	2.2	1,327,510	2.7
15. 3	269,190	3.5	57,899	1.8	26,720	2.5	21,736	2.8	26,921	2.0	1,319,433	3.0
4	271,367	3.3	58,535	1.8	26,854	2.3	22,373	2.2	27,259	1.9	1,331,481	2.7
5	271,359	3.4	58,406	2.1	26,804	2.4	22,326	2.7	27,286	2.0	1,330,890	3.0
6	274,407	3.6	59,060	2.1	27,018	1.9	22,529	2.3	27,439	1.8	1,345,197	2.9
7	273,697	3.6	58,724	2.2	26,917	1.7	22,423	2.3	27,324	1.9	1,338,859	2.8
8	273,739	3.1	59,050	1.8	27,049	1.9	22,571	2.1	27,393	1.6	1,344,587	2.6
9	274,713	3.1	59,074	1.7	27,008	1.9	22,565	2.2	27,346	1.5	1,347,370	2.6
10	274,739	3.4	59,001	1.8	27,050	2.1	22,662	2.7	27,428	1.9	1,346,850	2.8
11	274,385	2.7	58,523	0.9	26,945	1.6	22,552	2.0	27,358	1.6	1,344,460	2.3
12	277,003	2.6	59,054	0.8	27,133	1.4	22,785	1.8	27,800	1.3	1,357,825	2.2
16. 1	275,421	2.6	58,434	0.6	27,027	1.1	22,593	2.1	27,506	1.5	1,348,518	2.3
2	276,376	2.3	58,921	0.9	27,147	1.4	22,666	1.9	27,535	1.2	1,353,247	2.1
3	275,702	2.4	58,513	1.0	27,031	1.1	22,166	1.9	27,394	1.7	1,347,476	2.1

(備考) 沖縄地区は全国に含めた。

1. (3) 信用金庫の預金者別預金

(単位:億円、%)

年月末	預金計		個人預金		要求払		定期性		外貨預金等	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2012. 3	1,225,883	2.3	998,543	2.0	306,106	5.1	691,494	0.7	933	0.7
13. 3	1,248,761	1.8	1,013,971	1.5	318,245	3.9	694,797	0.4	920	△ 1.4
14. 3	1,280,600	2.5	1,031,824	1.7	332,167	4.3	698,904	0.5	743	△ 19.1
14. 6	1,306,074	2.5	1,043,445	1.7	341,559	3.6	701,152	0.8	723	△ 19.0
9	1,312,555	2.7	1,043,126	1.9	338,239	4.1	704,206	0.9	671	△ 18.4
12	1,327,509	2.7	1,057,563	2.0	349,004	4.1	707,980	1.0	569	△ 23.4
15. 3	1,319,432	3.0	1,055,295	2.2	348,356	4.8	706,412	1.0	517	△ 30.4
4	1,331,480	2.7	1,061,930	2.2	355,610	4.7	705,798	0.9	512	△ 30.1
5	1,330,888	3.0	1,057,174	2.2	351,666	5.1	705,015	0.9	483	△ 33.7
6	1,345,196	2.9	1,066,195	2.1	358,392	4.9	707,299	0.8	494	△ 31.6
7	1,338,857	2.8	1,062,693	2.0	352,503	4.8	709,699	0.7	481	△ 33.4
8	1,344,586	2.6	1,068,380	1.8	358,156	4.4	709,722	0.6	492	△ 31.3
9	1,347,368	2.6	1,062,743	1.8	353,657	4.5	708,589	0.6	487	△ 27.3
10	1,346,849	2.8	1,069,360	1.9	362,508	4.8	706,366	0.5	476	△ 31.0
11	1,344,459	2.3	1,063,622	1.6	356,596	3.9	706,537	0.4	478	△ 14.0
12	1,357,824	2.2	1,075,105	1.6	363,279	4.0	711,331	0.4	484	△ 14.8
16. 1	1,348,517	2.3	1,071,002	1.6	358,775	4.1	711,730	0.5	486	△ 15.4
2	1,353,245	2.1	1,076,511	1.4	365,269	3.4	710,731	0.4	501	△ 8.7
3	1,347,474	2.1	1,070,478	1.4	361,319	3.7	708,657	0.3	493	△ 4.6

年月末	一般法人預金				公金預金					
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率			
2012. 3	189,710	4.2	103,472	6.8	85,908	1.3	322	△ 7.6	26,732	3.4
13. 3	195,132	2.8	107,277	3.6	87,523	1.8	324	0.4	28,403	6.2
14. 3	203,425	4.2	112,636	4.9	90,477	3.3	303	△ 6.3	33,989	19.6
14. 6	202,841	2.9	111,936	2.9	90,593	3.1	303	△ 12.7	49,008	20.6
9	210,163	4.6	117,579	5.5	92,303	3.5	272	△ 18.2	47,895	12.9
12	215,161	4.9	122,376	5.6	92,439	3.9	337	19.9	43,828	12.7
15. 3	216,197	6.2	120,440	6.9	95,390	5.4	358	17.9	37,711	10.9
4	216,934	5.8	120,402	6.1	96,176	5.3	349	12.6	43,061	5.4
5	218,810	6.4	122,160	7.0	96,332	5.6	310	2.5	45,072	5.3
6	216,152	6.5	119,929	7.1	95,904	5.8	311	2.6	52,276	6.6
7	212,754	6.2	116,304	6.6	96,119	5.7	323	9.4	53,229	6.5
8	213,236	4.3	116,424	3.2	96,428	5.4	376	31.8	52,644	13.5
9	222,234	5.7	124,548	5.9	97,303	5.4	374	37.4	51,039	6.5
10	221,891	8.4	123,742	10.8	97,771	5.5	369	21.7	46,013	0.6
11	218,722	3.5	121,408	2.5	96,954	4.8	352	22.4	51,154	13.1
12	225,435	4.7	128,006	4.6	97,060	4.9	361	7.0	46,892	6.9
16. 1	221,319	5.3	123,060	5.4	97,902	5.1	349	△ 0.5	46,172	5.1
2	217,067	2.9	117,834	0.8	98,842	5.4	382	11.1	48,206	14.7
3	227,299	5.1	126,703	5.1	100,212	5.0	376	4.9	39,244	4.0

年月末	要求払		定期性		外貨預金等		金融機関預金		政府関係 預り金	譲渡性 預金
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率			
2012. 3	11,120	7.8	15,546	7.4	62	△ 94.0	10,892	△ 3.8	0	498
13. 3	10,135	△ 8.8	18,211	17.1	52	△ 15.6	11,250	3.2	0	510
14. 3	12,026	18.6	21,959	20.5	0	△ 100.0	11,357	0.9	0	580
14. 6	17,808	25.7	31,128	17.9	69	△ 0.2	10,775	△ 0.4	0	788
9	16,876	5.2	30,956	17.4	60	269.8	11,365	△ 2.2	0	688
12	14,103	5.5	29,684	16.5	38	18.9	10,952	0.4	0	818
15. 3	12,714	5.7	24,949	13.6	43	...	10,224	△ 9.9	0	625
4	17,278	△ 1.0	25,751	10.5	29	△ 38.2	9,549	△ 11.0	0	700
5	16,850	6.2	28,213	4.7	6	△ 53.8	9,826	△ 3.1	0	1,026
6	18,908	6.1	33,313	7.0	52	△ 24.7	10,568	△ 1.9	0	1,053
7	18,761	5.7	34,402	7.0	63	△ 17.1	10,176	△ 4.1	0	1,120
8	18,577	28.3	34,014	6.8	50	△ 18.1	10,321	△ 1.3	0	1,363
9	17,555	4.0	33,440	8.0	40	△ 33.3	11,347	△ 0.1	0	884
10	13,654	△ 15.0	32,321	9.1	34	△ 24.5	9,580	△ 9.1	0	846
11	18,743	24.1	32,377	7.6	31	△ 11.2	10,956	3.9	0	874
12	14,551	3.1	32,312	8.8	26	△ 30.4	10,386	△ 5.1	0	877
16. 1	14,585	△ 0.7	31,533	8.1	51	△ 19.8	10,018	△ 2.0	0	954
2	18,165	26.2	29,994	8.7	43	27.5	11,456	4.7	0	870
3	13,240	4.1	25,979	4.1	21	△ 51.5	10,448	2.1	0	791

(備考) 日本銀行「預金現金貸出金調査表」より作成。このため、「日計表」による(2)預金種類別・地区別預金の預金計とは一致しない。

1. (4) 信用金庫の科目別貸出金・地区別貸出金

科目別貸出金

(単位:億円、%)

年月末	貸出金計		割引手形		貸付金		手形貸付		証書貸付		当座貸越	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2012. 3	637,888	0.0	11,473	8.0	626,414	△ 0.0	42,926	△ 5.3	556,522	0.5	26,965	△ 4.2
13. 3	636,876	△ 0.1	10,612	△ 7.5	626,263	△ 0.0	40,848	△ 4.8	558,683	0.3	26,731	△ 0.8
14. 3	644,791	1.2	9,344	△ 11.9	635,447	1.4	39,876	△ 2.3	568,343	1.7	27,227	1.8
14. 6	642,032	1.6	8,844	△ 10.6	633,188	1.8	36,127	△ 3.6	571,469	2.1	25,591	2.6
9	649,748	2.0	8,834	△ 0.0	640,913	2.0	38,092	△ 3.5	574,800	2.4	28,021	2.2
12	655,858	1.9	10,332	△ 1.3	645,525	2.0	39,161	△ 3.3	578,920	2.3	27,442	2.8
15. 3	658,015	2.0	8,890	△ 4.8	649,125	2.1	38,684	△ 2.9	582,717	2.5	27,723	1.8
4	652,934	2.0	8,439	△ 4.9	644,495	2.1	35,961	△ 3.5	582,651	2.5	25,882	1.7
5	655,704	2.0	9,289	△ 6.0	646,414	2.1	34,758	△ 3.6	585,811	2.5	25,844	2.4
6	656,034	2.1	8,291	△ 6.2	647,742	2.2	34,893	△ 3.4	586,698	2.6	26,151	2.1
7	657,631	2.2	8,163	△ 6.5	649,468	2.4	35,270	△ 3.1	588,022	2.7	26,175	1.8
8	658,259	2.1	7,892	△ 17.5	650,367	2.4	35,576	△ 3.0	588,431	2.7	26,359	2.9
9	665,343	2.4	8,186	△ 7.3	657,157	2.5	36,876	△ 3.1	591,604	2.9	28,676	2.3
10	664,388	2.7	8,997	2.8	655,391	2.7	36,375	△ 3.0	592,434	3.1	26,580	1.5
11	663,532	2.1	8,025	△ 17.4	655,507	2.4	36,475	△ 3.2	591,947	2.8	27,083	2.8
12	671,982	2.4	9,646	△ 6.6	662,335	2.6	37,766	△ 3.5	596,559	3.0	28,010	2.0
16. 1	668,944	2.5	9,347	△ 5.9	659,597	2.6	36,925	△ 3.6	595,809	3.1	26,861	1.9
2	666,808	2.1	8,036	△ 17.3	658,772	2.4	36,769	△ 3.7	594,909	2.8	27,093	2.7
3	673,201	2.3	8,235	△ 7.3	664,966	2.4	37,085	△ 4.1	599,355	2.8	28,525	2.8

地区別貸出金

(単位:億円、%)

年月末	北海道		東北		東京		関東		北陸		東海	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2012. 3	30,445	△ 0.4	22,249	△ 0.0	119,147	△ 0.8	118,145	△ 0.6	17,215	△ 2.3	131,005	2.0
13. 3	30,346	△ 0.3	22,042	△ 0.9	118,533	△ 0.5	117,810	△ 0.2	16,699	△ 2.9	132,174	0.8
14. 3	30,302	△ 0.1	22,117	0.3	119,691	0.9	119,181	1.1	16,441	△ 1.5	134,316	1.6
14. 6	29,415	0.2	21,949	1.6	119,633	1.1	118,458	1.3	16,189	△ 1.9	134,032	2.3
9	29,754	0.6	22,239	2.0	121,172	1.9	119,495	1.3	16,346	△ 0.4	136,209	2.8
12	30,434	1.1	22,383	1.6	122,506	2.0	120,315	1.0	16,390	△ 0.2	137,237	2.8
15. 3	30,841	1.7	22,399	1.2	122,745	2.5	120,613	1.2	16,356	△ 0.5	137,794	2.5
4	29,869	1.3	22,080	1.2	122,253	2.4	119,838	1.3	16,134	△ 0.7	136,672	2.6
5	29,738	1.0	22,223	1.1	122,595	2.4	120,421	1.5	16,366	0.3	137,364	2.5
6	29,732	1.0	22,192	1.1	122,770	2.6	120,450	1.6	16,326	0.8	137,525	2.6
7	29,779	1.0	22,249	1.1	123,243	2.8	120,858	1.9	16,328	0.3	137,449	2.4
8	29,875	0.8	22,266	0.7	123,423	2.7	120,901	1.9	16,306	0.0	137,520	2.1
9	30,128	1.2	22,580	1.5	124,733	2.9	121,999	2.0	16,362	0.1	139,437	2.3
10	30,152	1.4	22,522	1.6	124,903	3.3	121,888	2.4	16,317	0.6	138,649	2.5
11	30,075	0.6	22,633	1.8	124,801	2.8	121,655	1.9	16,382	0.7	138,488	2.0
12	30,618	0.6	22,833	2.0	126,309	3.1	123,040	2.2	16,569	1.0	140,519	2.3
16. 1	30,123	0.7	22,817	2.8	125,968	3.3	122,490	2.1	16,582	1.6	139,487	2.4
2	30,052	0.2	22,742	2.3	125,546	3.0	122,005	1.7	16,628	1.9	139,135	1.9
3	30,946	0.3	23,070	2.9	126,759	3.2	122,720	1.7	16,629	1.6	140,749	2.1

年月末	近畿		中国		四国		九州北部		南九州		全国計	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2012. 3	131,895	0.4	30,055	△ 0.4	10,487	△ 1.8	11,874	0.0	14,310	△ 1.0	637,888	0.0
13. 3	131,931	0.0	29,911	△ 0.4	10,221	△ 2.5	11,722	△ 1.2	14,431	0.8	636,876	△ 0.1
14. 3	135,132	2.4	29,950	0.1	10,044	△ 1.7	11,841	1.0	14,699	1.8	644,791	1.2
14. 6	135,305	2.7	29,590	0.9	10,002	△ 0.6	11,788	1.9	14,599	1.8	642,032	1.6
9	136,693	2.7	30,015	1.1	10,070	△ 0.1	11,887	2.0	14,795	2.4	649,748	2.0
12	138,298	2.6	30,080	1.4	10,051	△ 0.0	12,011	1.5	15,063	1.6	655,858	1.9
15. 3	138,910	2.7	30,320	1.2	10,049	0.0	11,906	0.5	14,987	1.9	658,015	2.0
4	138,487	2.9	29,832	1.2	9,983	0.2	11,774	0.3	14,915	1.9	652,934	2.0
5	139,184	2.8	29,898	0.9	10,015	△ 0.1	11,858	0.4	14,935	1.9	655,704	2.0
6	139,289	2.9	29,888	1.0	10,010	0.0	11,844	0.4	14,909	2.1	656,034	2.1
7	139,792	3.1	29,981	1.3	10,015	0.2	11,865	0.4	14,986	2.2	657,631	2.2
8	139,873	2.8	30,071	1.0	10,022	0.2	11,895	0.4	15,020	2.1	658,259	2.1
9	141,315	3.3	30,461	1.4	10,043	△ 0.2	12,029	1.1	15,153	2.4	665,343	2.4
10	141,474	3.8	30,264	1.8	9,991	△ 0.1	11,984	1.3	15,148	2.4	664,388	2.7
11	141,058	2.9	30,190	1.3	9,955	△ 0.7	11,993	0.9	15,199	2.3	663,532	2.1
12	142,862	3.3	30,527	1.4	10,008	△ 0.4	12,152	1.1	15,427	2.4	671,982	2.4
16. 1	142,573	3.3	30,430	1.7	9,973	△ 0.4	12,065	1.3	15,314	2.4	668,944	2.5
2	141,864	2.7	30,411	1.5	9,946	△ 1.0	12,047	1.2	15,305	2.3	666,808	2.1
3	142,964	2.9	30,772	1.4	10,020	△ 0.2	12,075	1.4	15,342	2.3	673,201	2.3

(備考) 沖縄地区は全国に含めた。

1. (5) 信用金庫の貸出先別貸出金

(単位:億円、%)

年 月 末	貸出金計			企業向け計								
	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	製造業		建設業		前年同月比 増 減 率	構成比		
					前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比				
2012. 3	637,886	0.0	100.0	413,127	△ 0.3	64.7	69,475	△ 2.4	10.8	51,095	△ 3.0	8.0
13. 3	636,874	△ 0.1	100.0	409,200	△ 0.9	64.2	66,469	△ 4.3	10.4	49,254	△ 3.6	7.7
14. 3	644,790	1.2	100.0	412,056	0.6	63.9	64,047	△ 3.6	9.9	48,105	△ 2.3	7.4
14. 6	642,031	1.6	100.0	408,403	1.1	63.6	62,711	△ 3.4	9.7	45,519	△ 2.8	7.0
9	649,747	2.0	100.0	415,766	1.6	63.9	63,808	△ 1.9	9.8	47,411	△ 1.4	7.2
12	655,856	1.9	100.0	420,731	1.8	64.1	64,582	△ 1.4	9.8	48,184	△ 1.2	7.3
15. 3	658,014	2.0	100.0	419,282	1.7	63.7	62,996	△ 1.6	9.5	47,942	△ 0.3	7.2
6	656,033	2.1	100.0	415,431	1.7	63.3	61,787	△ 1.4	9.4	45,398	△ 0.2	6.9
9	665,342	2.4	100.0	423,550	1.8	63.6	62,878	△ 1.4	9.4	47,442	0.0	7.1
12	671,981	2.4	100.0	428,464	1.8	63.7	63,589	△ 1.5	9.4	48,217	0.0	7.1
16. 3	673,200	2.3	100.0	427,068	1.8	63.4	62,173	△ 1.3	9.2	47,880	△ 0.1	7.1

年 月 末	卸売業			小売業			不動産業			個人による貸家業		
	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比		
											前年同月比 増 減 率	構成比
2012. 3	30,997	△ 1.4	4.8	28,329	△ 3.6	4.4	125,807	2.2	19.7	53,357	1.5	8.3
13. 3	29,793	△ 3.8	4.6	27,275	△ 3.7	4.2	129,357	2.8	20.3	54,519	2.1	8.5
14. 3	29,067	△ 2.4	4.5	26,549	△ 2.6	4.1	133,088	2.8	20.6	55,872	2.4	8.6
14. 6	28,388	△ 2.4	4.4	26,191	△ 2.1	4.0	134,429	3.6	20.9	56,468	2.6	8.7
9	29,010	△ 1.6	4.4	26,549	△ 1.5	4.0	136,246	3.9	20.9	56,888	2.5	8.7
12	29,331	△ 1.8	4.4	26,657	△ 1.3	4.0	137,910	4.2	21.0	57,165	2.6	8.7
15. 3	28,612	△ 1.5	4.3	26,255	△ 1.1	3.9	139,233	4.6	21.1	57,371	2.6	8.7
6	27,936	△ 1.5	4.2	25,784	△ 1.5	3.9	140,379	4.4	21.3	57,812	2.3	8.8
9	28,595	△ 1.4	4.2	26,141	△ 1.5	3.9	142,651	4.7	21.4	58,264	2.4	8.7
12	28,894	△ 1.4	4.2	26,176	△ 1.8	3.8	144,279	4.6	21.4	58,411	2.1	8.6
16. 3	28,217	△ 1.3	4.1	25,790	△ 1.7	3.8	145,939	4.8	21.6	57,516	0.2	8.5

年 月 末	飲食業			宿泊業			医療・福祉			物品賃貸業		
	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比		
											前年同月比 増 減 率	構成比
2012. 3	9,655	△ 3.8	1.5	6,466	△ 4.2	1.0	18,594	5.1	2.9	3,001	△ 2.5	0.4
13. 3	9,142	△ 5.3	1.4	6,142	△ 5.0	0.9	19,326	3.9	3.0	2,906	△ 3.1	0.4
14. 3	8,806	△ 3.6	1.3	5,888	△ 4.1	0.9	20,565	6.4	3.1	2,857	△ 1.6	0.4
14. 6	8,709	△ 3.5	1.3	5,868	△ 4.5	0.9	20,675	7.8	3.2	2,790	△ 2.3	0.4
9	8,691	△ 3.1	1.3	5,849	△ 3.7	0.9	20,868	6.2	3.2	2,871	△ 0.1	0.4
12	8,646	△ 3.4	1.3	5,866	△ 3.3	0.8	21,118	4.4	3.2	2,872	1.0	0.4
15. 3	8,526	△ 3.1	1.2	5,797	△ 1.5	0.8	21,280	3.4	3.2	2,874	0.5	0.4
6	8,448	△ 2.9	1.2	5,810	△ 0.9	0.8	21,363	3.3	3.2	2,804	0.4	0.4
9	8,487	△ 2.3	1.2	5,814	△ 0.6	0.8	21,572	3.3	3.2	2,895	0.7	0.4
12	8,497	△ 1.7	1.2	5,775	△ 1.5	0.8	21,959	3.9	3.2	2,868	△ 0.1	0.4
16. 3	8,414	△ 1.3	1.2	5,683	△ 1.9	0.8	21,786	2.3	3.2	2,880	0.2	0.4

年 月 末	海外円借款、国内店名義現地貸			地方公共団体			個人			住宅ローン		
	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比	前年同月比 増 減 率	構成比		
											前年同月比 増 減 率	構成比
2012. 3	0	...	0.0	42,638	4.4	6.6	182,121	△ 0.0	28.5	150,810	1.0	23.6
13. 3	0	...	0.0	45,157	5.9	7.0	182,516	0.2	28.6	152,154	0.8	23.8
14. 3	21	...	0.0	47,660	5.5	7.3	185,074	1.4	28.7	154,610	1.6	23.9
14. 6	23	698.9	0.0	48,918	7.3	7.6	184,708	1.3	28.7	154,745	1.5	24.1
9	29	150.1	0.0	48,111	7.2	7.4	185,868	1.4	28.6	155,452	1.5	23.9
12	32	105.8	0.0	48,445	5.6	7.3	186,679	1.3	28.4	156,551	1.6	23.8
15. 3	38	73.1	0.0	50,633	6.2	7.6	188,098	1.6	28.5	157,468	1.8	23.9
6	41	79.3	0.0	51,849	5.9	7.9	188,751	2.1	28.7	158,391	2.3	24.1
9	43	46.0	0.0	51,028	6.0	7.6	190,763	2.6	28.6	159,830	2.8	24.0
12	50	53.3	0.0	51,401	6.1	7.6	192,115	2.9	28.5	161,289	3.0	24.0
16. 3	56	49.3	0.0	52,729	4.1	7.8	193,402	2.8	28.7	162,104	2.9	24.0

(備考) 1. 日本銀行「業種別貸出金調査表」より作成。このため、「日計表」による(4)科目別・地区別貸出金の貸出金計とは一致しない。

2. 海外円借款、国内店名義現地貸を企業向け計の内訳として掲載

1. (6) 信用金庫の余裕資金運用状況

(単位:億円、%)

年月末	現金	預け金		買入手形	コールローン	買現先	債券貸借取引支払保証金	買入金銭債	金銭の信託	商品有価証券
		うち信金中金預け金								
2012. 3	15,189	264,639	(2.5)	207,198	(△0.5)	0	0	3,289	1,932	44
13. 3	14,501	275,885	(4.2)	211,611	(2.1)	0	0	3,493	2,010	53
14. 3	15,048	297,649	(7.8)	227,989	(7.7)	0	0	2,105	1,408	32
14. 6	13,148	320,443	(8.7)	249,530	(8.8)	0	0	2,328	1,584	42
9	13,915	318,202	(4.5)	249,259	(6.9)	0	0	2,437	1,576	48
12	15,625	325,143	(6.5)	258,047	(8.7)	0	0	2,597	1,382	41
15. 3	14,662	314,770	(5.7)	246,111	(7.9)	0	0	2,386	1,273	30
4	13,871	331,368	(5.5)	261,269	(7.5)	0	0	2,479	1,482	29
5	13,428	321,758	(5.2)	259,967	(7.3)	0	0	2,508	1,646	40
6	13,114	333,008	(3.9)	266,945	(6.9)	0	0	2,533	1,729	41
7	13,316	327,472	(3.8)	264,987	(5.8)	0	0	2,546	1,731	28
8	13,238	334,534	(4.6)	267,211	(5.9)	0	0	2,570	1,734	29
9	14,375	332,177	(4.3)	262,822	(5.4)	0	0	2,431	1,748	27
10	13,095	332,278	(4.8)	265,048	(5.0)	0	0	2,475	1,814	29
11	13,401	330,223	(3.9)	263,133	(3.6)	0	0	2,524	1,839	31
12	15,160	333,749	(2.6)	263,227	(2.0)	0	0	2,575	1,872	31
16. 1	13,850	338,724	(3.9)	269,810	(4.6)	0	0	2,476	1,831	33
2	13,079	336,111	(5.1)	277,425	(7.9)	0	0	2,378	1,751	26
3	14,440	327,585	(4.0)	264,079	(7.3)	0	0	2,058	1,262	25

年月末	有価証券	国債				地方債		短期社債		社債			株式
		国債	地方債	短期社債	社債	公社	公債	債金	融債	その他			
2012. 3	370,593	(7.6)	103,325	(7.3)	64,594	26	153,025	(8.8)	54,977	32,015	66,033	5,798	
13. 3	390,414	(5.3)	105,777	(2.3)	72,574	211	162,413	(6.1)	60,758	32,407	69,247	6,061	
14. 3	400,267	(2.5)	101,633	(△3.9)	80,324	39	167,223	(2.9)	67,465	31,391	68,366	6,374	
14. 6	398,363	(0.6)	98,505	(△11.3)	80,587	169	167,078	(2.8)	68,707	31,014	67,356	5,348	
9	404,383	(4.6)	98,946	(△2.8)	81,739	89	168,954	(3.9)	70,302	31,111	67,541	5,338	
12	405,734	(3.5)	95,158	(△6.3)	84,065	164	168,751	(2.5)	70,804	31,028	66,917	5,326	
15. 3	423,234	(5.7)	99,338	(△2.2)	87,450	74	171,206	(2.3)	73,756	30,748	66,701	7,565	
4	410,774	(3.8)	96,513	(△2.5)	85,951	254	167,430	(0.7)	71,929	30,613	64,887	5,361	
5	418,329	(5.1)	100,194	(1.2)	87,425	214	168,658	(0.7)	72,988	30,638	65,031	5,323	
6	421,787	(5.8)	100,907	(2.4)	88,784	164	168,643	(0.9)	73,091	30,535	65,015	5,416	
7	418,970	(5.2)	98,161	(1.3)	89,098	139	167,855	(0.4)	72,947	30,271	64,635	5,650	
8	416,592	(3.5)	95,655	(△2.6)	89,202	149	166,991	(△0.8)	72,615	30,022	64,353	5,826	
9	414,874	(2.5)	93,428	(△5.5)	89,317	89	166,865	(△1.2)	72,469	30,114	64,280	5,956	
10	415,790	(2.4)	92,585	(△4.9)	89,851	139	167,105	(△1.0)	72,892	29,986	64,226	6,012	
11	417,207	(2.8)	92,396	(△3.5)	90,633	129	167,394	(△1.2)	73,355	29,689	64,349	5,980	
12	416,990	(2.7)	90,950	(△4.4)	90,822	109	167,159	(△0.9)	73,290	29,386	64,481	6,092	
16. 1	416,902	(1.6)	90,169	(△6.8)	91,392	109	166,680	(△1.0)	73,205	29,259	64,215	6,173	
2	419,045	(1.1)	89,874	(△8.6)	91,921	109	166,828	(△1.4)	73,703	28,774	64,350	6,292	
3	432,426	(2.1)	93,047	(△6.3)	94,737	49	171,054	(△0.0)	76,725	28,370	65,958	7,343	

年月末	余資運用資産計(A)				信金中金利用額(B)	預貸率(A)/預金	預証率(B)/預金	(B)/(A)				
	貸付信託	投資信託	外国証券	その他の証券								
2012. 3	0	5,747	37,077	998	658,798	(5.4)	207,198	52.0	53.7	30.2	16.8	31.4
13. 3	0	6,701	35,679	993	689,163	(4.6)	211,611	50.9	55.1	31.2	16.9	30.7
14. 3	0	8,770	34,853	1,048	718,269	(4.2)	227,989	50.3	56.0	31.2	17.7	31.7
14. 6	0	10,168	35,501	1,002	739,229	(3.6)	249,530	49.1	56.5	30.4	19.0	33.7
9	0	11,613	36,718	983	742,710	(4.2)	249,259	49.4	56.5	30.7	18.9	33.5
12	0	13,481	37,780	1,005	753,977	(4.5)	258,047	49.3	56.7	30.5	19.4	34.2
15. 3	0	17,754	38,593	1,252	757,995	(5.5)	246,111	49.8	57.4	32.0	18.6	32.4
4	0	16,543	37,680	1,039	762,815	(4.5)	261,269	49.0	57.2	30.8	19.6	34.2
5	0	17,645	37,851	1,017	760,677	(4.9)	259,967	49.2	57.1	31.4	19.5	34.1
6	0	18,678	38,141	1,050	775,556	(4.9)	266,945	48.7	57.6	31.3	19.8	34.4
7	0	19,329	37,686	1,048	767,138	(4.4)	264,987	49.0	57.2	31.2	19.7	34.5
8	0	20,171	37,528	1,067	772,468	(3.9)	267,211	48.9	57.3	30.9	19.8	34.5
9	0	20,894	37,271	1,049	767,410	(3.3)	262,822	49.3	56.9	30.7	19.4	34.2
10	0	21,320	37,722	1,052	767,771	(3.4)	265,048	49.2	56.9	30.8	19.6	34.5
11	0	21,637	37,964	1,070	767,119	(3.0)	263,133	49.3	57.0	31.0	19.5	34.3
12	0	22,380	38,407	1,067	772,969	(2.5)	263,227	49.4	56.8	30.6	19.3	34.0
16. 1	0	23,053	38,259	1,063	766,264	(2.5)	269,810	49.5	56.7	30.8	19.9	35.2
2	0	23,853	39,077	1,087	773,613	(2.6)	277,425	49.2	57.1	30.9	20.4	35.8
3	0	25,494	39,409	1,289	778,647	(2.7)	264,079	49.9	57.7	32.0	19.5	33.9

(備考)1. ()内は前年同月比増減率

2. 預貸率=貸出金/預金×100(%)、預証率=有価証券/預金×100(%) (預金には譲渡性預金を含む。)

3. 余資運用資産計は、現金、預け金、買入手形、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、金銭の信託、商品有価証券、有価証券の合計

2. (1) 業態別預貯金等

(単位:億円、%)

年月末	信用金庫		国内銀行 (債券、信託を含む)		大手銀行 (債券、信託を含む)		うち預金				地方銀行	
		前年同月比		前年同月比		前年同月比	うち都市銀行					前年同月比
		増減率		増減率		増減率	増減率	増減率				
2012. 3	1,225,884	2.3	8,036,527	1.3	5,232,263	0.0	3,328,132	1.0	2,758,508	0.5	2,207,560	3.9
13. 3	1,248,763	1.8	8,258,985	2.7	5,376,279	2.7	3,447,339	3.5	2,856,615	3.5	2,282,459	3.3
14. 3	1,280,602	2.5	8,531,287	3.2	5,559,296	3.4	3,566,570	3.4	2,942,030	2.9	2,356,986	3.2
14. 6	1,306,075	2.5	8,503,339	2.7	5,511,509	2.8	3,549,047	2.6	2,923,780	2.3	2,367,835	2.7
9	1,312,556	2.7	8,502,525	2.5	5,523,310	2.6	3,567,002	2.7	2,938,653	2.7	2,352,975	2.3
12	1,327,510	2.7	8,540,831	2.4	5,517,914	2.3	3,596,436	3.4	2,956,635	3.7	2,388,408	2.7
15. 3	1,319,433	3.0	8,751,970	2.5	5,687,104	2.2	3,713,402	4.1	3,067,377	4.2	2,432,306	3.1
4	1,331,481	2.7	8,694,567	2.7	5,630,846	2.6	3,688,105	4.1	3,037,089	3.8	2,431,828	2.9
5	1,330,890	3.0	8,745,098	3.2	5,672,094	3.2	3,727,169	5.3	3,072,706	5.2	2,439,564	3.6
6	1,345,197	2.9	8,758,190	2.9	5,667,916	2.8	3,710,191	4.5	3,051,866	4.3	2,449,638	3.4
7	1,338,859	2.8	8,714,195	3.5	5,657,505	3.6	3,695,656	5.6	3,035,946	5.5	2,422,471	3.5
8	1,344,587	2.6	8,729,270	3.6	5,667,128	4.1	3,686,742	5.5	3,028,583	5.5	2,427,893	3.0
9	1,347,370	2.6	8,761,761	3.0	5,697,869	3.1	3,720,200	4.2	3,056,371	4.0	2,424,861	3.0
10	1,346,850	2.8	8,713,790	3.5	5,655,018	3.8	3,686,116	4.7	3,024,885	4.4	2,422,549	3.4
11	1,344,460	2.3	8,780,876	3.2	5,716,429	3.7	3,746,607	4.4	3,078,943	4.2	2,428,394	2.6
12	1,357,825	2.2	8,765,009	2.6	5,668,972	2.7	3,702,627	2.9	3,037,972	2.7	2,450,511	2.6
16. 1	1,348,518	2.3	8,756,289	2.8	5,680,464	3.1	3,713,797	3.4	3,052,490	3.4	2,436,352	2.4
2	1,353,247	2.1	8,868,590	4.0	5,792,790	5.2	3,809,571	5.6	3,131,890	5.7	2,437,704	1.8
3	1,347,476	2.1	9,090,816	3.8	5,965,673	4.8	3,936,531	6.0	3,235,087	5.4	2,482,863	2.0

年月末	第二地銀		郵便貯金		預貯金等合計	
		前年同月比		前年同月比		前年同月比
		増減率		増減率		増減率
2012. 3	596,704	3.5	1,756,353	0.5	11,018,764	1.3
13. 3	600,247	0.5	1,760,961	0.2	11,268,709	2.2
14. 3	615,005	2.4	1,766,127	0.2	11,578,016	2.7
14. 6	623,995	2.8	1,775,082	0.1	11,584,496	2.3
9	626,240	2.9	1,779,465	0.8	11,594,546	2.3
12	634,509	2.8	1,790,687	0.8	11,659,028	2.2
15. 3	632,560	2.8	1,777,107	0.6	11,848,510	2.3
4	631,893	2.4	—	—	—	—
5	633,440	2.6	—	—	—	—
6	640,636	2.6	1,781,218	0.3	11,884,605	2.5
7	634,219	2.1	—	—	—	—
8	634,249	1.8	—	—	—	—
9	639,031	2.0	1,771,310	△ 0.4	11,880,441	2.4
10	636,223	2.2	—	—	—	—
11	636,053	1.4	—	—	—	—
12	645,526	1.7	1,784,062	△ 0.3	11,906,896	2.1
16. 1	639,473	1.9	—	—	—	—
2	638,096	1.1	—	—	—	—
3	642,280	1.5	1,778,719	0.0	12,217,011	3.1

- (備考) 1. 日本銀行『金融経済統計月報』、ゆうちょ銀行ホームページ等より作成
2. 大手銀行は、国内銀行－(地方銀行＋第二地銀)の計数
3. 国内銀行・大手銀行には、全国内銀行の債券および信託勘定の金銭信託・貸付信託・年金信託・財産形成給付信託を含めた。
4. 郵便貯金は2008年4月より四半期ベースで公表
5. 預貯金等合計は、単位(億円)未満を切り捨てた各業態の預貯金等の残高の合計により算出した。

2. (2) 業態別貸出金

(単位:億円、%)

年 月 末	信用金庫		大手銀行		都市銀行		地方銀行		第二地銀		合 計	
	前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率	
2012. 3	637,888	0.0	2,239,295	0.0	1,798,636	0.2	1,616,955	2.6	446,643	1.7	4,940,781	1.0
13. 3	636,876	△ 0.1	2,293,271	2.4	1,822,721	1.3	1,669,855	3.2	451,585	1.1	5,051,587	2.2
14. 3	644,791	1.2	2,348,972	2.4	1,865,822	2.3	1,721,433	3.0	461,995	2.3	5,177,191	2.4
14. 6	642,032	1.6	2,323,626	1.5	1,849,202	1.5	1,722,138	3.5	458,985	2.6	5,146,781	2.3
9	649,748	2.0	2,336,745	1.1	1,849,979	0.6	1,745,880	3.5	466,454	3.0	5,198,827	2.2
12	655,858	1.9	2,367,249	1.7	1,870,873	0.9	1,772,509	3.8	471,718	3.2	5,267,334	2.5
15. 3	658,015	2.0	2,391,194	1.7	1,883,529	0.9	1,788,464	3.8	474,984	2.8	5,312,657	2.6
4	652,934	2.0	2,360,778	1.7	1,858,858	0.7	1,777,370	3.9	469,414	2.9	5,260,496	2.6
5	655,704	2.0	2,366,394	2.3	1,863,248	1.3	1,786,274	3.6	471,803	3.0	5,280,175	2.8
6	656,034	2.1	2,383,001	2.5	1,876,637	1.4	1,789,011	3.8	475,390	3.5	5,303,436	3.0
7	657,631	2.2	2,388,518	3.5	1,881,691	2.6	1,795,313	3.9	475,242	3.5	5,316,704	3.5
8	658,259	2.1	2,386,252	3.3	1,880,066	2.6	1,797,862	3.6	474,944	3.0	5,317,317	3.2
9	665,343	2.4	2,412,577	3.2	1,894,158	2.3	1,810,533	3.7	481,609	3.2	5,370,062	3.2
10	664,388	2.7	2,398,305	2.9	1,884,145	2.0	1,810,373	3.9	479,176	3.5	5,352,242	3.2
11	663,532	2.1	2,417,710	3.0	1,897,841	2.1	1,815,353	3.6	479,482	3.0	5,376,077	3.1
12	671,982	2.4	2,433,741	2.8	1,905,620	1.8	1,838,138	3.7	487,493	3.3	5,431,354	3.1
16. 1	668,944	2.5	2,429,748	3.5	1,903,452	2.4	1,835,612	3.7	484,644	3.4	5,418,948	3.4
2	666,808	2.1	2,419,116	2.8	1,890,965	1.8	1,831,152	3.1	483,479	3.1	5,400,555	2.8
3	673,201	2.3	2,455,767	2.7	1,908,530	1.3	1,852,563	3.5	492,112	3.6	5,473,643	3.0

- (備考) 1. 日本銀行『金融経済統計月報』等より作成
 2. 大手銀行は、国内銀行－(地方銀行＋第二地銀)の計数
 3. 合計は、単位(億円)未満を切り捨てた各業態の貸出金残高の合計により算出した。

ホームページのご案内

当研究所のホームページでは、当研究所の調査研究成果である各種レポート、信金中金月報のほか、統計データ等を掲示し、広く一般の方のご利用に供しておりますのでご活用ください。

また、「ご意見・ご要望窓口」を設置しておりますので、当研究所の調査研究や活動等に関しまして広くご意見等をお寄せいただきますよう宜しくお願い申し上げます。

【ホームページの主なコンテンツ】

- 当研究所の概要、活動状況、組織
- 各種レポート
内外経済、中小企業金融、地域金融、
協同組織金融、産業・企業動向等
- 刊行物
信金中金月報、全国信用金庫概況等
- 信用金庫統計
日本語／英語
- 論文募集

【URL】

<http://www.scbri.jp/>

The screenshot displays the homepage of the Shinkin Central Bank Research Institute. At the top, there is a search bar and a navigation menu. The main content area is divided into two columns. The left column contains a vertical menu with items such as 'トップページ', '分野別最新情報一覧', '各種レポート一覧', '信金中金月報', '信用金庫統計', '全国信用金庫概況', '活動記録', '業務の概要・地図', '講師派遣・情報提供', '海外ビジネス支援', 'リンク集', '論文募集のお知らせ', 'ご意見・ご要望窓口', and 'English Page'. Below this menu are three featured articles with thumbnails and titles: '産業クラスターと地域活性化', '図解中国ビジネスQ&A', and '地方公共団体アンケート調査'. The right column features a '新着情報' (Latest News) section with a 'WHAT'S NEW' header. It lists several news items with dates and titles, including '2016.6.13 産業企業情報', '2016.6.9 金融調査情報', '2016.6.8 ニュース&トピックス', '2016.6.3 内外金利・為替見通し', '2016.6.1 信金中金月報', '2016.5.20 経済見通し', '2016.5.10 「活動記録」ページを更新しました。', '2016.5.9 内外金利・為替見通し', and '2016.5.2 信金中金月報'.

ISSN 1346-9479

信金中金月報

2016年(平成28年)7月1日 発行

2016年7月号 第15巻 第8号(通巻526号)

発行 信金中央金庫

編集 信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7

TEL 03(5202)7671 FAX 03(3278)7048

<本誌の無断転用、転載を禁じます>



SCB

信金中央金庫